

Disclosure 2022

JA岩手県信連の現況



いつもあなたのそばに

 JAバンク 岩手



CONTENTS

トップメッセージ	2
1. JA 岩手県信連をご理解いただくために	3
経営方針	4
JAグループ・JAバンクシステム	6
事業の概況	9
地域貢献情報	15
2. 取扱業務のご案内	25
貯金業務のご案内	26
融資業務のご案内	28
為替・証券業務のご案内	30
その他サービスのご案内	32
手数料のご案内	33
3. 財務内容のご報告	35
財務諸表	36
役員等の報酬体系	52
経営指標	54
損益の状況	55
貯金業務の状況	58
貸出金業務の状況	59
有価証券等の状況	64
為替・受託貸付金業務の状況	67
自己資本比率の状況（単体）	68
4. コンプライアンス等への取り組み	83
コンプライアンスへの取り組み	84
マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応	85
利用者保護への取り組み	86
利益相反管理方針の概要	87
個人情報保護への取り組み	88
金融ADR制度への対応	89
金融円滑化への取り組み	90
内部監査体制およびリスク管理体制	91
5. 当会のプロフィール	93
組織図・職員数	94
役員	95
店舗・会員数等	96
当会のあゆみ	97
6. 索引	98

※本冊子は農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 ※計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示していることから、増減などが表示上の計算と一致しない場合があります。
 ※構成比は100に調整しております。

トップメッセージ



経営管理委員会会長
小野寺 敬 作



代表理事理事長
菅 原 和 則

みなさまには、平素より私ども岩手県信用農業協同組合連合会（愛称「JA岩手県信連」）をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当会の業務運営方針や令和3年度の業績および業務内容をご紹介するため、ディスクロージャー誌「JA岩手県信連の現況」を作成いたしました。ぜひご高覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いです。

当会は昭和23年の創立以来、農業専門金融機関ならびに地域金融機関として、岩手県農業の維持・発展および地域のみなさまに食の安全と安心をお届けすることを金融面からサポートするとともに、地域のみなさまの生活向上に資するべく幅広い金融サービスの提供に努めてまいりました。

さて、令和3年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナウイルス」という）の再拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点実施措置といった行動制限によって、消費の過半を占めるサービス分野の低迷が続く等、業種間格差が拡大しております。

農業を取り巻く情勢においても、新型コロナの影響により外食・中食向けの販売量が減少したことにより米の価格が大幅に下落したほか、牛肉、乳製品の需要も減少し、農業者およびJA経営への影響が甚大となりました。また、世界的な食料供給の不安定化が続き、食料安全保障対策の立て直しが急がれますが、燃料・資材・飼料の値上がりに加え、農村部の人口減少や高齢化の進展、基幹的農業従事者の減少等を背景とした農業生産基盤の弱体化等、農業情勢の悪化に歯止めがかからない状況にあります。

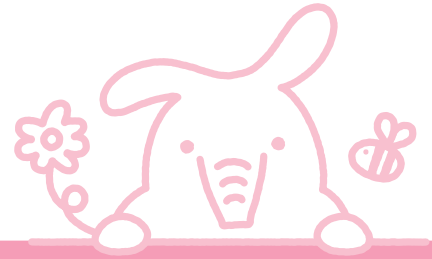
こうした情勢下、当会は第18次経営3か年計画の最終年度として、JAバンク岩手の持続可能な経営基盤の確立・強化に向けて、貸出強化や店舗・ATM再編、営農経済事業の収益力向上・収支改善に向けたJAの取り組みを支援いたしました。

今後とも、「持続可能な岩手農業の確立」と「農業・暮らし・地域への金融仲介機能の発揮」に向けて、JAグループの一員として取り組んでまいりますので、なお一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年7月

経営管理委員会会長 小野寺 敬 作
代表理事理事長 菅 原 和 則

1



JA岩手県信連を ご理解いただくために

経営方針	4
JAグループ・JAバンクシステム	6
事業の概況	9
地域貢献情報	15

● JA岩手県信連をご理解いただくために

経営方針

経営方針は、将来進むべき方向性を示すもので、価値観の拠りどころとしての「経営理念」と理想とする将来像としての「基本目標（ビジョン）」からなります。私どもは、この経営方針のもと経営活動を遂行してまいります。

経営理念

私たちにとって目的は何か、最も大切なものは何か、どのように行動すべきか

～存在意義として～

私たちは、協同組合精神のもと地域金融機関として、JAとともに金融サービスの提供を通して農家経営の向上を図り、併せて岩手の農業と地域経済の発展に貢献します。

～経営姿勢として～

私たちは、JAバンクの一員として、コンプライアンスをモットーに安定的で健全な経営を目指します。

～行動規範として～

私たちは、信頼に対し「信用・奉仕・創造」をもって行動します。

基本目標

経営理念の実現に向けた3年後のあるべき姿（第19次経営3か年計画における基本目標）

再編後のJA店舗が効果的かつ効率的に運営されているとともに、収支改善・向上につながっている。

JAと連携し、農業法人・食品関連等の地場企業を対象とした貸出強化・事業成長支援に取り組み、食と農に根ざした金融機関として農業・地域の活性化に貢献できている。

安定的な利回りの確保に向けたアセットアロケーション（資金の最適配分）の構築とリスクガバナンス態勢が確立されている。

人材育成・働き方の見直し等の取り組みにより、一層の業務効率化と県域機能が発揮されている。

基本戦略

基本目標達成のための戦略の柱

JAバンク中期戦略達成に向けたJA指導の実践

更なる農業融資強化による農業・地域への貢献

持続可能な経営基盤の確保に向けた取り組み

● JA岩手県信連をご理解いただくために

JAグループ・JAバンクシステム

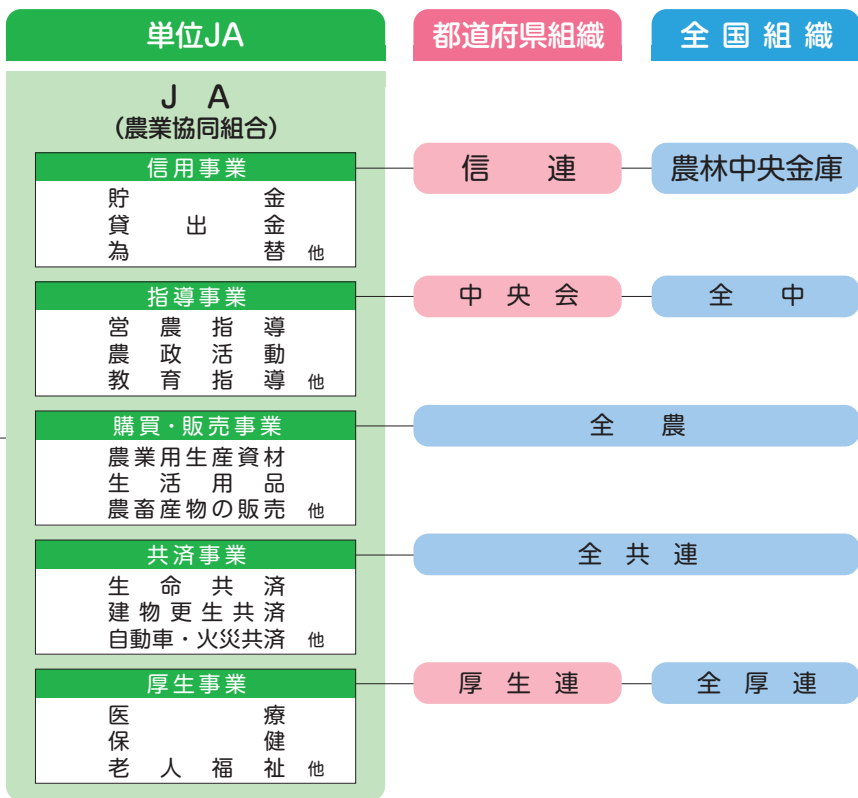
JAグループの概要

JAグループは、「単位JA」と「都道府県組織」および「全国組織」により構成されております。都道府県組織および全国組織は、総合事業を営む単位JAの業務をサポートする役割を担っております。

JAグループがこのような組織形態となっているのは、協同組合活動はお互いに助け合い共に向上していこうという「相互扶助」の精神に基づくものだからです。当会もこの「相互扶助」の精神に基づき、JA組合員をはじめ地域のみなさまに気軽にご利用いただける、親しみあるJAバンクを目指してまいります。

● JAグループの概要

組合員および
地域のみなさま



岩手県内7JA68店舗*
(信用事業を営むJA)

(令和4年6月30日現在)
※本所・本店を含み同一建物内の店舗を1とする。

1 JA岩手県信連をご理解いただくために

JAバンクシステム

平成14年1月に施行された再編強化法*に基づく「JAバンク基本方針」に則り、全国段階では農林中央金庫に「JAバンク中央本部」を、県段階では当会の中に「JAバンク岩手県本部」を設置し運営しております。

これは、「破綻未然防止システムによるJAバンク会員の経営健全性確保」と「スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す一体的事業運営」を2本柱とする「JAバンクシステム」を確実に運営していくための仕組みです。

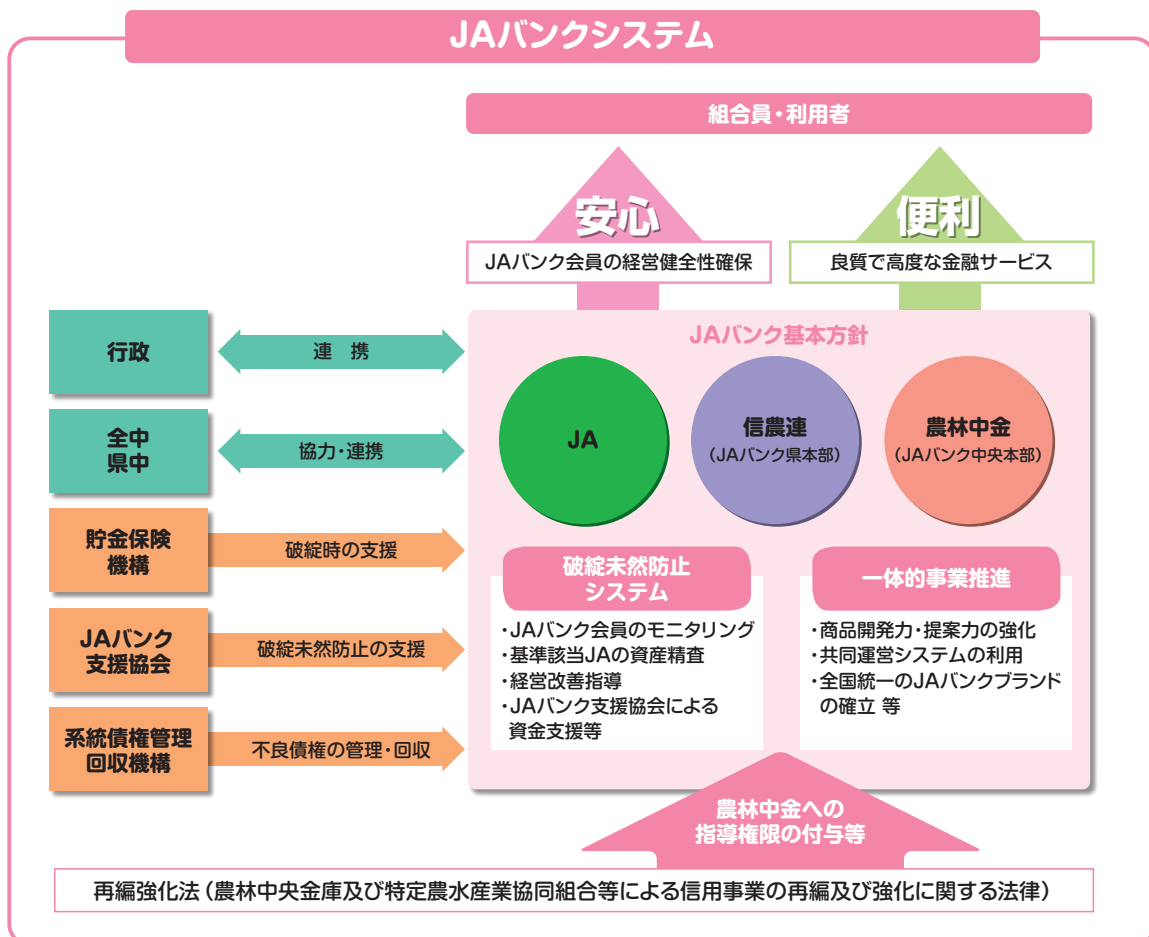
JAバンク岩手県本部の取り組みとしては、個々のJAの財務状況、業務体制などにチェック（モニタリング）を行い、経営上の問題点の早期発見に努めるとともに、モニタリングの結果「自主ルール基準」に該当するJAに対する経営改善指導などを行います（破綻未然防止システム）。これにより、より効果的で健全性の高い経営を目指しております。

*再編強化法とは

「JAバンクシステム」が確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性向上のために法制度面での裏付けとして整備された法律です。

(正式名称：「農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」)

《JAバンクシステムの仕組み》



「JAバンク・セーフティーネット」の仕組み

より安心な金融機関としての信頼を得るために、JAバンクは、「JAバンク・セーフティーネット」を構築しております。

まず、公的制度である「貯金保険制度」があります。

さらに、「JAバンクシステム」のもとJAバンク全体で経営健全性を確保するための支援制度である「JAバンク支援基金^(※)」があります。

この2つの仕組みによって組合員・利用者のみなさまにより一層の「安心」をお届けいたします。

※令和3年3月末における残高は1,652億円となっています。

JAバンク・セーフティーネットの仕組み

貯金保険制度

貯金者を保護するための
国の公的な制度

貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、JA・信連・農林中金などが加入しています。

この制度は政府・日銀・農林中金・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、JAなどから収納された保険料を原資に、万一JAが経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

「貯金保険制度」における貯金者保護のための仕組みは、「預金保険制度」（銀行・信金・信組・労金などが加入）と基本的に同じです。

なお、貯金保険機構の責任準備金残高は、令和3年3月末現在で4,522億円となっています。

JAバンク支援基金 (全国財源)



JAバンク支援積立金 (県域財源)

JAバンク独自の
支援制度

JAバンク支援基金等

JAバンクの健全性維持を支援するため、JAバンク独自の取り組みを行っています。全国のJAバンクの拠出により設置された「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAによる経営健全性維持のための取り組みに必要な支援（資本注入など）を行います。また、万一緊急の事態に陥ったJAへの貸付や経営が困難となったJAへの資金援助なども国の制度である貯金保険制度と連携して行います。

● JA岩手県信連をご理解いただくために

事業の概況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）の再拡大により、消費の過半を占めるサービス分野の低迷が続く等、業種間格差が拡大しているなか、新たな変異株の流行により感染者が再び増加傾向にあるなど予断を許さない状況です。加えて、ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー・穀物などの一次産品が高騰し、物価上昇に拍車をかけているほか、金融緩和政策の長期化により金融機関を取り巻く環境も厳しさを増しており、先行きは依然不透明な状況が続いております。

農業分野では、新型コロナの影響による米価格の大幅な下落や、牛肉・乳製品の需要減少など、農業者およびJA経営への影響が甚大となっております。また、世界的な食料供給の不安定化が続き、燃料・資材・飼料の値上がりに加え、農村部の人口減少や高齢化の進展、基幹的農業従事者の減少等を背景とした農業生産基盤の弱体化等、農業情勢の悪化に歯止めがかからない状況となっております。

このような情勢のもと、当会は、JAバンク岩手の持続可能な経営基盤の確立・強化に向けて、貸出強化や店舗・ATM再編、営農経済事業の成長・効率化等にかかるJAの取り組みを支援しました。

以下に令和3年度の主な事業の概況について報告します。

震災からの復興に向けた取り組み

東日本大震災からの早期復興に向けた各種支援が、本県における重要課題でありますので、被災農業者に対する営農再開に向けた金融支援および被災者に対する金融関連情報提供や復興支援商品の提供、各種相談にかかる対応支援を継続して行いました。

具体的には、中小企業東日本大震災復興資金などの岩手県制度資金、復興応援ローンなどの被災者支援を継続しました。



当会の事業概要と業績

第18次経営3か年計画の最終年度として、JAバンク岩手の持続可能な経営基盤の確立・強化を目指し、出向く体制づくり等貸出体制の整備や融資担当者の人材育成、融資対応力強化支援による貸出強化のほか、利用者接点の再構築および顧客利便性・満足度の向上に向けた店舗・ATM再編や非対面チャネルの普及・利用促進の取組強化、営農経済事業の収益力向上・収支改善に向けたJAの取り組みを支援しました。

また、令和3年4月から6月にかけて発生した凍霜・降雪による被害に対し「JA岩手県五連気象災害対策本部設置要領」の利子補給（当会・他連合会およびJAによる利子補給）を実施し、借入者の金利負担をゼロとする支援を行ったほか、新型コロナの長期化による外食産業の需要減退を背景とした米価下落対策として、岩手県・当会・他連合会およびJAによる借入利子補給の発動により生産者支援を行いました。

JA経営面では、「JAいわてグループ共通の取り組み」に基づき、各JA・関係機関と連携し、JA計画の達成に向けて進捗管理や対応検討を支援しました。

経営数値面では、与信費用の圧縮および効率的な資金運用に努め、会員JA等に対する奨励金35億32百万円（JAに対する推進奨励含む）を還元したうえで、10億90百万円の当期剰余金を計上することができました。

各業務については、以下のとおりです。

金融推進業務

JAバンク岩手の農業メインバンクおよび生活メインバンク機能発揮のため、以下のとおり取り組みました。

① JA 貯金等

地域のみなさまに選ばれ成長し続ける「JAバンク」の実現を目指し、「夏期・年末特別推進運動」や新生活を応援する「春期特別推進運動」の企画推進のほか、年金受け取りサービスの推進運動、社会保険労務士による無料年金相談会を県内全地域で開催し、地域のみなさまの相談ニーズに応えました。その結果、年間平均残高では1兆1,151億円となり、過去最高残高を更新しました。

また、クレジット機能を搭載し利便性に優れたJAカード一体型（ICキャッシュカード＋クレジットカード）の普及に努めたほか、JAバンク優遇プログラムを導入し、コンビニATMの取扱手数料等の各種手数料を優遇するサービスを開始しました。

② JA 貸出金

JAが展開する「出向く活動」の強化に向けて、農業者のほか農機具販売店や県内行政機関（市町村・農業改良センター）への訪問活動をJAバンク岩手農業金融センターが同行し、支援を行っております。

また、「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」のPRや、農林中央金庫との提携による「JAバンクアグリサポート利子助成事業」の活用による融資推進を展開し、「農業担い手」の支援に取り組みました。

各種ローンについては、住宅ローンやマイカーローン等の統一推進運動、ネットローンキャンペーンを展開し、地域のみなさまの資金ニーズに応えました。

平成24年度から業務を開始している特定信用事業代理業については、JAバンク岩手ローンセンターの体制を強化し、ハウスメーカーに対するJA住宅ローンの営業活動を行い、各JAに住宅ローン案件を媒介（紹介）しました。

③ JA 指導

JAのガバナンス強化と信用事業計画の達成に向けて、各JAの月次・半期実績検討会に参画し、事業計画や各種推進項目の進捗管理、課題等への対策の支援および指導を行いました。

また、JA指導方針を策定し、目標管理型信用事業の取組強化に向けた店舗別・担当者別目標管理・行動管理の方法や店舗別収益管理、総体的なリスク量管理（金利リスク、信用リスク等）について指導を行うなど、JA毎の特性を踏

まえた体制強化・推進指導による信用事業のマネジメント強化に取り組みました。

さらに、JAバンク基本方針に基づく財務モニタリング、体制整備モニタリングを実施し、これらを通じてJAの経営状況および体制整備状況等を把握することで、経営改善指導、事務リスク管理態勢の整備指導を行いました。

また、事務処理水準の維持と更なる向上を目指し、JAの事務指導部署と連携して自店検査の定着状況の確認・支援および事務処理水準の確認・指導を行うことで、「事務管理態勢の維持・向上」に取り組みました。

加えて、持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向けた取り組みの一環として、「貸出強化支援プログラム（全国プログラム）」を昨年度導入したJAいわて平泉に続き、JA岩手ふるさとに導入し、貸出実施体制の強化を図りました。また、県中央会・全農県本部と連携し、「営農・経済事業の成長・効率化プログラム（全国プログラム）」を導入している2JA（JA新しいわて、JAいわて平泉）への継続支援を行うことで、営農経済事業の収支改善や事業の効率化に取り組みました。

④ JA 信用事業の人材育成

JAバンク岩手中期人材開発計画に基づき、自律変革型人材（リーダー）の養成と階層別の能力開発および利用者から選ばれ信頼される人材育成をめざし、各種研修を体系化し実施しました。

専門的知識を有する職員の早期育成策として、平成23年度より導入した「資格認証制度」については、新たに延べ24名を認証し、認証者数は延べ240名となりました。

研修の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、テレビ会議・WEB会議システムによる研修を開催しました。

また、農業経営者からの専門的な相談に対応できる職員の育成に力を入れており、平成21年度から「農業経営アドバイザー」資格の取得を積極的に進めております。資格取得者は令和4年3月末時点において154名となり、さらに難関である「農業経営上級アドバイザー」資格についても、これまでに1名が取得しております。

貯金業務

会員、准会員、個人からの貯金預入により、期末残高では8,111億円（前年度比36億円減少）、年間平均残高では8,245億円（同10億円増加）となりました。

融資業務

会員、准会員等に対する農業関連融資、地場産業に対する関連産業融資、地方公共団体等に対する融資を行いました。地方公共団体への融資残高減少もあり、期末残高では1,563億円（前年度比64億円減少）、年間平均残高では1,603億円（同45億円減少）となりました。

また、農業近代化資金、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）など各種制度資金にも対応し、令和3年度の農業資金新規取扱額は18億円となりました。

為替・決済業務

為替・決済業務の多様化と高度化に対応しつつ、利用者へのサービス強化に努めるとともに、JAに対する国庫金振込にかかる事務検査等を行い、事務処理の向上を図りました。

余裕金運用業務

預け金については、安全性と流動性を確保することに重点を置いて、系統預け金を中心とした資金運用を行い、期末残高では5,145億円（前年度比104億円増加）、年間平均残高は5,335億円（同68億円増加）となりました。

金銭の信託等を含む広義の有価証券については、債券を中心とした運用を行い、期末残高では1,887億円（同114億円減少）、年間平均残高では1,804億円（同10億円減少）となりました。

受託業務

日本政策金融公庫資金（農林水産事業）は、認定農業者等を対象とした貸出に対応した結果、新規貸出実行額は8億8千万円となりました。

住宅金融支援機構資金では、取扱開始から11年目となった東日本大震災の被災者に対する災害復興住宅融資は、防災集団移転促進事業での住宅再建が進み、新規貸出実行額は2千6百万円となりました。

電算情報業務

全国統一の「JASTEMシステム」を使用し、組合員・利用者みなさまに、安全・安心、かつ高度なオンライン金融サービスの提供に努めました。

持続可能な JA 経営基盤 の確立・強化 に向けた 取り組み

JAいわてグループは、平成30年11月、これまで取り組んできた自己改革の取り組みの成果をしっかりと発信していくとともに、2019年度からの3か年を更なる自己改革の集中期間と位置づけ、「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」「協同の強化」への更なる挑戦と「自己改革の実践を支える持続可能なJA経営基盤の確立」を基本目標に掲げ、組織をあげて取り組んでいくこととしました。

具体的には、農業者との関係を一層強化し、課題等の認識共有・解決提案を図ることで、所得向上、満足度向上につなげるとともに、営農経済事業の収益力向上・収支改善に向けた取り組みの着実な実践を継続し、グループ丸となってJA経営の維持・強化を図ることとしております。

また、当会においては、取引メイン化および顧客基盤の拡充に重点を置いた県域企画等の補完機能の発揮、農業応援金融商品など消費者と農業者をつなぐ商品・サービスの企画等を実施したほか、安定したJA経営に向けた店舗・ATM再編等の更なる働きかけ、店舗再編後の人的資源の集約・非対面チャネルの強化等、JAが将来にわたり農業および地域の発展に貢献していくための取り組みを支援いたしました。

以下に、JAバンク岩手の主な取組内容を紹介します。

1. 農業所得増大と地域活性化への取り組み

(1)「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」の実践

農業者の所得増大に資する施策と予算措置

保証料助成事業

当会および全国財源を活用した予算措置により、設備投資や農業機械等の購入にかかる農業資金借入の際の保証料助成を行い、農業者の財務負担軽減・経営安定化対策を実施しています。

JAまたは信連から農業近代化資金、担い手強化資金、アグリマイティー資金の農業資金を借入れ、農業信用基金協会の債務保証料を一括前払いにて支払った借入者に保証料の全額を助成するもので、農業者の借入負担の軽減を図ることにより、農業経営の安定化を図ります。

2021年度

JAいわてグループ農業担い手サポート事業

農業資金保証料助成のご案内

JAでは農業者の皆さまの借入負担を軽減するため、下記の農業資金の借入にかかる保証料の全額を助成いたします！

保証料負担 0円

- 対象農業資金
 - ・農業近代化資金
 - ・担い手強化資金
 - ・アグリマイティー資金
- 事業実施期間

2021年4月1日～2022年3月31日
- 対象者

対象農業資金を期間内に借入れ、岩手県農業信用基金協会の保証料を一括前払いにて支払った方

※助成対象には上限があります。そのため、多額の借入れがあった場合には助成要件を満たしていても、助成額が支払済みの場合がある場合があります。

岩手県信用基金協会(JA岩手) JAいわてグループ農業担い手サポートセンターまで
JA岩手県本部 JA岩手県本部 本部総務センター TEL: 019-626-8704 フリーダイヤル: 0120-425271

2021年度

JAいわてグループ農業担い手サポート事業

農業近代化資金の保証料助成

JAでは農業者の皆さまの借入負担を軽減するため、農業近代化資金の借入にかかる保証料の全額を助成いたします！

金利・保証料負担 0円

- 事業実施期間

2021年4月1日～2022年3月31日
- 対象者

農業近代化資金を借入れ、岩手県農業信用基金協会の保証料を一括前払いにて支払った方

※助成対象には上限があります。そのため、多額の借入れがあった場合には助成要件を満たしていても、助成額が支払済みの場合がある場合があります。

岩手県信用基金協会(JA岩手) JAいわてグループ農業担い手サポートセンターまで
JA岩手県本部 JA岩手県本部 本部総務センター TEL: 019-626-8704 フリーダイヤル: 0120-425271

(2) 営農・経済事業の成長・効率化プログラムの導入・支援

県中央会・全農県本部と連携して、全国プログラムである「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」を導入している2JAに対し継続支援を行うことで、営農経済事業の収支改善や事業の効率化に取り組みました。

2. JAによる組合員への訪問活動強化に資する環境整備への取り組み

(1) テレビ会議・WEB会議システムの活用

会議や研修会・勉強会、各種説明会の効率化を図るべく、テレビ会議システムをより有効に活用するとともに、WEB会議システムの導入を進めました。研修頻度を上げることができるほか柔軟な開催ができるため、人材育成の面での効果も期待できます。

新型コロナウイルス感染防止対策が図られ、研修参加者の増加につながりました。



テレビ会議の様子

(2) タブレット端末の継続活用・機能強化支援

組合員等利用者のライフステージやニーズにあわせた最適な金融商品の提案や、高品質な金融サービスの提供により、現場営業強化や顧客満足度向上を図るべく、推進ツールとしてのタブレット端末を県下JA全渉外担当者に導入しております。タブレット端末により、渉外担当者の事務効率化・省力化、および利用者総合情報の活用により的確な商品サービス提案に役立てています。

3. 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献への取り組み

(1) 移動店舗の運行

店舗統廃合によるサービス低下や災害時における臨時店舗機能を具備するため、会員JAが移動店舗を導入する支援を行っております。

令和3年度末現在では、JA新いわて、JAいわて花巻、JA岩手ふるさと、JAおおふなどの4JAにおいて運行しており、地域のみなさまへの金融サービスの提供を通じた地域貢献に取り組んでおります。



JA岩手ふるさと 移動店舗「来夢くん号」2号車

(2) JA店舗運営等の体制構築支援

店舗・ATMの再編検討・実施および再編後の組合員・利用者の利便性、満足度向上に向けた体制構築を支援しました。

(3) JAバンクアプリの機能追加

JAバンクアプリの新たな機能として、「PayB」機能を追加しました。

これにより、アプリで税金・公共料金等の支払いが可能になりました。



(4) ネットバンクの機能追加

顧客利便性向上の機能として即時口座振替機能が追加され、キャッシュレス決済サービス（PayPay、メルペイ）との口座連携が可能となりました。

(5) JAファンの拡大・新たな利用者の開拓

農業応援金融商品の企画・販売による県産農畜産物の消費拡大や消費者と生産者をつなぐサービス提供の一環として、県下統一の貯金キャンペーンでは県産ブランド米「銀河のしずく」「金色の風」等を活用し運動を展開しました。各JAにおいても独自でキャンペーンを企画し、JAならではの特産物を特典とした商品の販売を実施しました。

また、JA直売所の利用者拡大を図るとともに、農業者の所得向上に資する取り組みとして、JA直売所でのJAカード利用5%割引を展開しました。

(6) 地域貢献への取り組み

高齢者や子どもたち向けの各種イベントに加え、組合員等に対する資産活用相談や相続相談機能を強化すべく、各種セミナーを実施しております。



4. JAバンク岩手の取り組みにかかる広報・PR活動の強化

JAバンクのキャラクター「よりぞう」のPRの一環として、県下統一のキャンペーンでオリジナルのよりぞうグッズを活用しました。

よりぞうの仲間として、新たに「よりまま」、「よりばば」といったキャラクター達が登場し、総勢10人の「よりぞうファミリー」が誕生しました。

また、岩手県内の農業者の取り組みを「未来農業創造人」として取り上げ、当会ホームページでの紹介やYouTube動画の掲載により、岩手の農業の魅力発信・PR強化を展開しました。



©よりぞう



JAの組合員のみならず、広く地域のみなさまにサービス内容をご理解いただき有効にご利用いただくために、これまで以上に広報・PR活動を強化するとともに、マスメディアに対しても広くリリースすることによってJAグループへの理解向上に努めます。

● JA岩手県信連をご理解いただくために

地域貢献情報

[地域への貢献]

当会は、地元のJA等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

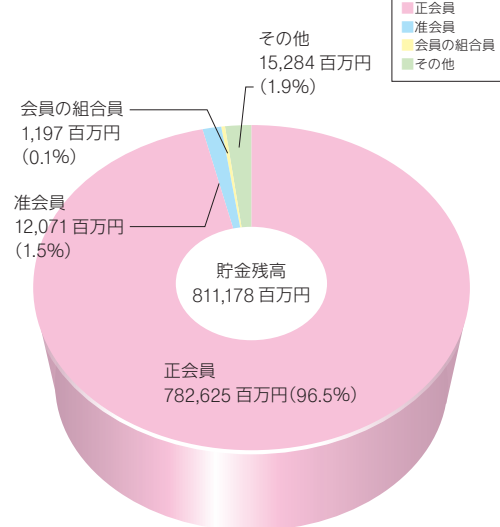
当会は、農家組合員のみなさまの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJA信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

地域からの資金調達状況

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員や地域のみなさまからの大切な財産である貯金を源泉としております。

● 貯金残高の内訳

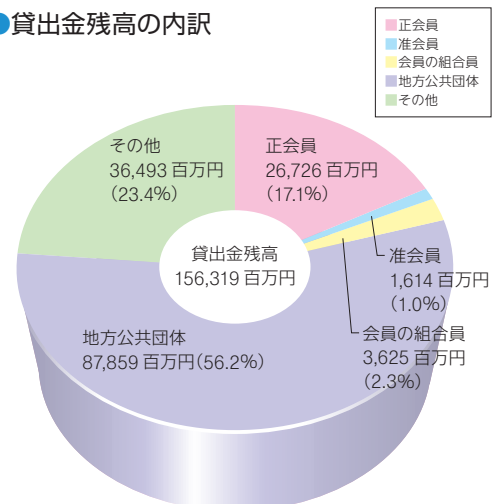


[令和4年3月末]

地域への資金供給状況

当会では、会員・准会員等に対する農業関連融資、地場産業に対する関連産業融資、岩手県をはじめとする地方公共団体、さらには地域経済を支える地元企業のみなさまにも様々な用途の資金をご用意し幅広い融資を行っております。

● 貸出金残高の内訳



[令和4年3月末]

金融商品・サービス提供による地域貢献

JAバンク岩手では、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供による地域貢献への取り組みとして、県産農畜産物の消費拡大につながる下記商品等の取り扱いを実施しました。

「JAバンク岩手サマー・ウインター・春の新生活応援キャンペーン」

令和3年6月～7月および11月～12月の期間、定期貯金・定期積金に加えて、iDeCoのお申込みを対象としたキャンペーンを実施しました。

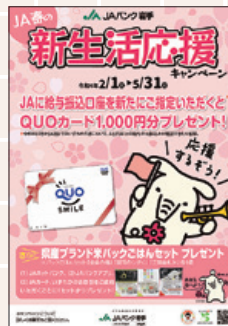
また、令和4年2月～5月の期間、「春の新生活応援キャンペーン」を実施し、新たに給与振込口座をJAにご指定いただいた方にもれなく「QUOカード1,000円分」を、さらに「JAネットバンク」「JAバンクアプリ」「JAカード」のいずれかのお取引をご成約の方に、岩手のブランド米「金色の風」「銀河のしずく」「江刺金札米」のパックご飯をプレゼントし、お客さまからご好評をいただきました。



サマーキャンペーン



ウインターキャンペーン



春の新生活応援キャンペーン

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当会では、この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、利用者のみならず安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を設定いたしました。

今後、本方針に基づく取り組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供

(1) お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえ、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。なお、当会は、金融商品の組成に携わっておりません。

2. お客さま本位のご提案と情報提供

(1) お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客様にふさわしい商品をご提案いたします。

(2) お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。

(3) お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。

3. 利益相反の適切な管理

(1) お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。

4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

(1) 研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

「JA ネットローンキャンペーン」

24時間365日インターネットで気軽に仮申込みができる身近で便利なJA ネットローンをお客さまにご利用いただくため、令和3年7月～令和4年4月まで「JA ネットマイカーローンキャンペーン」を、令和3年10月～令和4年4月まで「JA ネット教育ローンキャンペーン」を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応

「JAバンク岩手の取り組み」

JAバンク岩手では、組合員・利用者みなさまの健康・安全を最優先に、新型コロナ感染防止対策に取り組むとともに、金融サービスの提供を続けるため、飛沫防止の亚克力板の設置、職員の常時マスク着用、手洗い・消毒など様々な対策を実施しております。

また、農畜産物の価格下落や販売減少等により影響を受けている組合員等農業者みなさまの資金相談に対応するため、フリーダイヤルを設置しました。



体温測定器



感染症対策

「当会の取り組み」

当会内に「JA岩手県信連新型コロナウイルス感染症対策本部（本部長：理事長）」を設置し、新型コロナウイルス感染症対策事業継続計画（BCP）を策定するとともに、最優先業務の抽出および最低要員を取りまとめ、当会におけるスプリットチームを編成して新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化による外食産業の需要減退を背景とした米価下落対策として、岩手県・当会・他連合会およびJAによる借入利子補給の発動により生産者支援を行ったほか、JA組合員等農業者みなさまや地元企業みなさまの資金繰りのご支援ができるよう相談窓口を設置しております。

さらに、ご相談者さまの負担軽減につながる日本政策金融公庫のセーフティネット資金やアグリマイティー資金等のJAプロパー資金活用に加え、既往債務返済を支援するため、「JA農業経営維持継続資金（危機対応）」を創設しております。条件変更等のお申込みに柔軟かつ迅速に対応できるよう、お客さま本位の姿勢で真摯かつ丁寧に継続して取り組んでまいります。

- ①農業に必要な資金のご相談、農業資金の返済に関するご相談
JAバンク岩手相談窓口：0120-025-271（フリーダイヤル）
- ②住宅ローン、各種ローンの返済等のご相談、生活に必要な資金のご相談
JAバンク岩手相談窓口：0120-881-931（フリーダイヤル）

受付時間 午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

SDGs (持続可能な開発目標) の取り組み

当会は、協同組合精神のもと、「岩手の農業と地域経済の発展に貢献」「安定的で健全な経営」「信用・奉仕・創造」の経営理念に基づき、事業活動を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

なお、次項からの地域密着型金融への取り組みおよび文化的・社会的貢献活動において、SDGsの目指すべきゴールを示したアイコンを記載しております。



SDGs (持続可能な開発目標) とは Sustainable Development Goals の略

2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際社会共通の目標。17のゴール(目標)から構成され、「地球上の誰一人取り残さない」ことを誓っている。

[地域密着型金融への取り組み]

新たなビジネスモデル創出に向けた取り組み(岩手県中小企業家同友会連携)



「JAバンク岩手農業法人経営塾」にて

地域の農業者や中小企業の連携、発展を通じ、地域経済の活性化と地域社会の発展に資することを目的に、平成30年7月に岩手県中小企業家同友会と包括連携協定を締結しました。

相互連携の取り組みの一環として、「JAバンク岩手農業法人経営塾」を開講し、農業法人経営者および農業者の経営意識や経営スキル向上に向け取り組んでおります。



JAの担い手金融リーダーと連携した各種取り組み

当会では、JAの担い手金融リーダーと連携し、担い手農家や農業法人等のみなさまに対して、幅広い金融サービスや相談対応を実施しております。

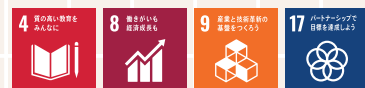
また、平成23年10月には、農業経営アドバイザー資格保有者（日本政策金融公庫が実施する農業経営アドバイザー試験合格者）で構成される「JAバンク岩手アグリビジネス研究会」を発足し、担い手農家のみなさま等に対する相談対応力の更なる向上に向け、定期的に研究会を開催しております。

さらに、JAの担い手金融リーダー等の人材育成に向け、岩手県農協青年組織協議会との意見交換会や、今後の更なる連携強化に向けた農業資金借入相談会を開催しております。



「岩手県農協青年組織協議会との意見交換会」にて

また、県内外の先進農業法人や農業関連企業の経営者等を講師に招き「JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」を開催するなど、県内の農業法人等に様々な情報を提供しております。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のためセミナーの開催を見送りいたしました。



JAバンクアグリサポート事業

当会では、JAバンクアグリ・エコサポート基金が行っている農業振興や環境保全に貢献するJAバンクアグリサポート事業を活用し、次の3つの事業を中心とした活動を通じて、岩手の農業と地域社会の貢献に取り組む活動を展開しております。

●農業担い手に対する支援

利子助成事業として、JAが行う農業関連の融資に対し、最大1%の利子助成および利子補給を最長で5年間行い、借入負担の軽減を支援

●農業法人に対する支援

出資による自己資本増強を通じて、農業法人の更なる発展と円滑な事業承継を支援

●農業および地域社会に貢献する取り組み

JAが行う食農教育等の活動に対し、教材本贈呈・助成・情報発信等を実施



県内の水稲農家にて



6次産業化への支援



「いわて食の大商談会2021」にて

農業・農林振興や6次産業化等に貢献するため、農業金融センターを中心に専門的な相談対応を行うとともに、岩手県等とともに「いわて食の大商談会2021」を主催し、ビジネスマッチングへの対応も行いました。



農業資金相談への対応



「新農業人フェア in いわて」にて

岩手県農業公社が主催した「新農業人フェア in いわて」に農業資金相談ブースを出展し、新規就農を目指す方へ就農資金の情報提供・相談対応を行いました。



新規就農者交流会の開催



「新規就農者交流会」にて

仲間や先輩等との出会いの場を提供し、レベルアップへと繋げることを目的に、新規就農者を対象とする交流会を日本政策金融公庫盛岡支店と共催で開催しました。

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン開催となりましたが、先輩農家による経営紹介や質疑応答など、参加者同士の意見交換が行われました。



特定信用事業代理業務の取り組み

特定信用事業代理業務とは、住宅関連会社に営業活動を行い、JA住宅ローンの借入希望者をJAに媒介（紹介）することを主な業務としています。

また、住宅関連会社との連携強化の一環として研修会を実施し、知識向上の場を通してより良い提案が行えるよう取り組んでおります。



「株式会社一条工務店 盛岡ショールーム」にて

金融円滑化に向けた取り組み

当会では、「金融円滑化にかかる基本的方針」を定め、協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当会の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、その実現に向けて取り組んでおります。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置法」（以下、「金融円滑化法」という。）は、平成25年3月末を以って終了しましたが、金融円滑化法終了後も、金融円滑化に向けた基本方針を継続しております。引き続き、お客さまからのお借入条件等のご相談やお申込みに柔軟に対応するよう、また、お客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善への取り組みをご支援できるよう、お客さま本位の姿勢で真摯かつ丁寧に対応してまいります。



経営者保証に関するガイドラインへの対応

当会は、経営者に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢整備を実施いたしました。

当会は、今後、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

[文化的・社会的貢献活動]

第39回岩手県U-11サッカー新人大会(JAバンク岩手 JAバンクカップ)



「JAバンク岩手 JAバンクカップ」にて

県内82チーム参加のもと、各地で熱戦が繰り広げられました。上位4チームの選手たちには閉会式において県産の牛肉・豚肉を使用した豪華食品を贈呈し、歓声が沸き起こっていました。



岩手県協同組合間提携協議会の取り組み



「第99回国際協同組合デー岩手県集会」にて

JA岩手県五連や県生協連、JF県漁連、県森連等10団体で構成する岩手県協同組合間提携協議会では、県内の協同組合が一体となり、組合員の経済生活の向上と組織の発展に寄与することを目的として提携活動を展開しています。

令和3年度は新型コロナの影響により中止となりましたが、釜石市尾崎半島の大規模林野火災跡地の森林復興に向けた植林活動等を行っております。



無料年金相談会の実施

令和3年度は、4JA47店舗で社会保険労務士による無料年金相談会を開催し、これから年金を受け取る予定の方や既に年金を受け取っている方の変更に必要な手続き、働きながら受け取る年金の仕組み等について、多くのみなさまの相談に応じるとともに、各種手続きのお手伝いをいたしました。



産学官連携の取り組み

JAいわてグループでは、岩手県農業の振興を図ることを目的に、経営力の高い先進的な農業経営者を育成するため、岩手県、岩手大学と連携し、「いわてアグリフロンティアスクール (IAFS)」を運営しています。令和3年度は、認定農業者や後継者等29名が、アグリビジネスのプロフェッショナルである「アグリ管理士」を修得すべく、経営管理や農業生産管理、マーケティング等のカリキュラムを受講されました。

令和3年度までに延べ731名が受講し、当会職員6名を含む353名が「アグリ管理士」に認定されました。



JAバンク岩手食農教育応援事業

子どもたちが食・環境と農業への理解を深めるきっかけとなることを願い、JAバンクで制作した補助教材「農業とわたしたちの暮らし」を県内小学校に贈呈しました。2022年度に向けて、岩手県教育委員会を通じ、県内305校の小学校5年生（特別支援学校含む）に、教材本13,860部、DVD 298枚を贈呈しました。

また、JAバンク岩手JAバンクカップでは、大会プログラムに「お米の魅力」をテーマにした漫画を掲載するとともに、全世代において食への理解を深めてもらうために、参加者に岩手県産のお米で作ったおにぎりやJA全農いわて提供の牛乳を配布しました。



岩手県教育委員会への教材本贈呈



地域行事への参加

「盛岡さんさ踊り」をはじめとした地域行事に積極的に参加し、地域のみなさまとの交流を大切にしております。

なお、令和3年度の「盛岡さんさ踊り」は新型コロナウイルスの影響により中止となりました。



友信会活動

友信会は、当会と融資のお取引をいただいている各企業を会員とし、金融の円滑化を図ると同時に、会員相互の親睦交流・情報交換の場を提供することを目的として運営しております。なお、令和3年度は、「コロナ禍でどうなる日本、どうなる日本経済～ウィズコロナ・アフターコロナでの戦い方～」をテーマにセミナーを開催しました。

（会員数：112社 令和4年3月31日現在）



岩手県学校農業クラブ連盟大会への支援

農業高校で学ぶ高校生が日ごろの学習成果を披露する「岩手県学校農業クラブ連盟大会」（県学校農業クラブ連盟主催）において、最優秀賞受賞校に対し、「JAバンク賞」として賞状と副賞を授与し、将来の農業を担う生徒を後押ししております。



各種協議会通常総会

JAバンク岩手渉外担当者協議会は、令和3年11月に「渉外コミュニケーションスキル研修」を開催し、フリーアナウンサーの後藤のりこ氏を講師に迎え、組合員・利用者との円滑なコミュニケーションスキルや推進活動の工夫について研修を行いました。



1

JA岩手県信連をご理解いただくために

農作業支援の取り組み



県内農業法人での田植え作業

社会貢献の一環として、農業法人において人手が不足する農作業の繁忙期に、田植えや稲刈り等の農作業支援を行いました。



フードドライブの取り組み



フードドライブ寄贈品

JAいわてグループでは、地域の将来を担う子どもたちの健全な育成・支援を目的に、家庭から食品を持ち寄って、子ども食堂を運営する団体に米や缶詰などを寄贈しました。



障がい者福祉支援の取り組み

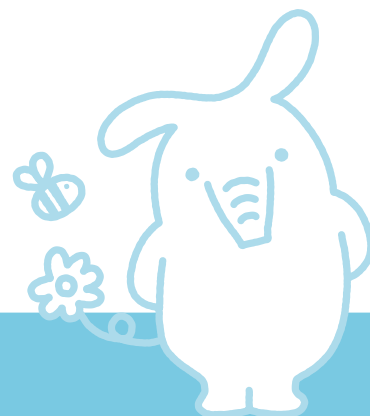


夢つむぎ城南にて販売している自家焙煎珈琲

職員や来客用に提供している珈琲は、社会福祉法人千晶会の夢つむぎ城南（就労継続支援B型事業）で製造している自家焙煎の珈琲豆を使用しています。利用者が「よろこび」と「生きがい」を得られるよう活動支援を行っている事業所からの商品の購入を通じて、当会でも障がい者福祉を支援しております。



2



取扱業務のご案内

貯金業務のご案内	26
融資業務のご案内	28
為替・証券業務のご案内	30
その他サービスのご案内	32
手数料のご案内	33

取扱業務のご案内

貯金業務のご案内

会員および地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしております。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただけます。

また、岩手県の収納代理金融機関をはじめ、県内市町村の指定代理、収納代理金融機関としての役割を果たすとともに、日銀歳入金復代理店として各種税金等の収納事務を通じて、広くみなさまにご利用いただいております。



種 類	し く み と 特 色
当 座 貯 金	小切手・手形をご利用いただく場合に便利な貯金です。
普 通 貯 金	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布代わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払い口座として、また、給与や年金の自動受取口座として最適です。
決 済 用 普 通 貯 金	普通貯金と同様に、出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布代わりとしてご利用いただけます。公共料金等の各種自動支払い口座として、また、給与や年金の自動受取口座としてもご利用いただけます。なお、貯金保険制度による全額保護の対象となりますが、利息はつきません。
貯 蓄 貯 金	個人の方にご利用いただけます。金利は10万円未満、10万円以上30万円未満、30万円以上50万円未満、50万円以上100万円未満、100万円以上の5段階の残高階層別金利でご利用いただけます。
総 合 口 座	普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」・「受取る」・「支払う」・「借りる」の機能を備えた口座です。別冊扱いで定期貯金または定期積金をセットすることもできます。普通貯金のお支払い金額が残高を超える場合は、お預入れ定期貯金または定期積金の90%（最高9,999千円）まで自動融資いたします。また、この総合口座に貯蓄貯金もプラスして1冊の通帳としてご利用いただくことも可能です。
JA教育資金贈与専用口座	租税特別措置法に基づく教育資金非課税措置の適用を受けるための口座です。
JA結婚子育て資金贈与専用口座	租税特別措置法に基づく結婚・子育て資金非課税措置の適用を受けるための口座です。
成年後見支援貯金 (普通貯金)	個人の方で家庭裁判所から成年後見支援貯金の口座開設にかかる「指示書」の発行を受けた方がご利用いただけます。
成年後見支援貯金無利息型 (決済用普通貯金)	個人の方で家庭裁判所から成年後見支援貯金の口座開設にかかる「指示書」の発行を受けた方がご利用いただけます。なお、貯金保険制度による全額保護の対象となりますが、利息はつきません。

種 類	し く み と 特 色	
定期貯金	期日指定定期貯金	個人の方にご利用いただけます。預入金額は、1円以上300万円未満で、預入期間は最長3年です。利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引き出し自由、一部のお引き出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
	スーパー定期貯金	預入金額は1円以上300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は1か月、2か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年の定型方式と、1か月を超え10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
	自由金利型定期貯金	預入金額は、1,000万円以上から大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は1か月、2か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年の定型方式と1か月を超え10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息（中間払利息）をお受け取りできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
定期貯金	変動金利定期貯金	預入金額は1円以上からで、預入期間は1年、2年、3年をご利用いただけます。お預け入れ日から6か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。
積立型貯金	定期積金	払込金額は1,000円以上からで、積立期間は6か月以上10年までの間にご利用いただけます。毎月一定の額を積立する定額式と、満期受取額をお決めいただき毎月積立する目標式をご利用いただけます。また、契約期間を2～10年とし、毎年満期金額をお受け取りできる満期分散式もご利用いただけます。
	積立式定期貯金	積立金額は1円以上からご利用いただけます。満期日を特に決めずに積立をする自由型、満期を設定の上、6か月～10年以下の期間で積立を行う目標型、また12か月以上積立を行い、20年以内の期間で定期的に満期金を受け取る年金型をご利用いただけます。
財形貯金	一般財形貯金	お勤めの方にご利用いただけます。預入金額は1円以上からで、預入期間は3年以上です。なお、使いみちは自由です。期日指定定期貯金で運用いたします。
	財形住宅貯金	お勤めの方の住宅取得や増改築を目的とする貯金で、お申込み時に55歳未満の方にご利用いただけます。預入金額は1円以上からで、積立期間は5年以上とし期日指定定期貯金で運用いたします。財形年金貯金と合わせて元本550万円まで非課税扱いとなります。
	財形年金貯金	お勤めの方の老後の年金資金づくりを目的とする貯金で、お申込み時に55歳未満の方にご利用いただけます。預入金額は1円以上からで、積立期間は5年以上とし期日指定定期貯金、スーパー定期貯金で運用いたします。年金として定期的に受け取る時期は60歳以降とし、その受取期間は5年以上20年以内となります。財形住宅貯金と合わせて元本550万円まで非課税扱いとなります。
通知貯金	預入金額は50,000円以上からで、7日間据え置いていただく貯金とし、短期運用にご利用いただけます。解約する場合は、お受取日の2日前までに予告いただく貯金です。	
譲渡性貯金	預入金額は1,000万円以上からで、預入期間は5年未満でお受取日を指定する貯金としてご利用いただけます。	

※ 詳しくは、窓口へご相談ください。

金融商品の勧誘方針

当会は、貯金・定期積金、その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、お客様に対して適正な勧誘を行います。

- お客様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- お客様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような説明は行いません。
- 電話や訪問による勧誘は、お客様のご都合に合わせて行うよう努めます。
- お客様に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 販売・勧誘に関するお客様からのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

● 取扱業務のご案内

融資業務のご案内

当会では、豊富な資金量で、農業関連団体のみなさまはもとより、地域経済を支える地元企業のみなさまにもさまざまな用途の資金をご用意し、農業の復興・地域社会の発展に寄与できるよう、幅広いご融資を積極的に行っております。

一般企業・個人事業主のみなさまには、事業の発展に必要な設備資金をはじめ、ニーズに合わせた運転資金および季節資金などをご用意しております。

個人のお客さまには、快適で合理的な生活設計のお役に立てるよう、ライフスタイルに合わせた住宅・教育・マイカーローンから、ご利用・ご返済が手軽で便利なカードローンなど、生活資金としての各種ローンをご用意しております。



【農業関連向けご融資】

融資の種類	資金のお使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	保証および担保	
アグリマイティー 資 金	当会の会員のみなさまおよび農業を営む方の運転資金・設備資金としてご利用いただけます。	事業費の100%以内	短期資金 1年以内 長期資金 原則10年以内 但し、対象事業に 応じ最長20年以内	原則として、農業信用基金協会の保証をご利用いただきます。また必要に応じて不動産を担保提供していただく場合もございます。	
担 手 強 化 資 金	農業法人、農業関連法人（農産物の加工・流通・販売等を営む法人）等のみなさまに対して運転資金・設備資金としてご利用いただけます。	設備資金 事業費の範囲 運転資金 原則年商の50%以内	短期資金 1年以内 長期資金 25年以内	原則として、第三者個人保証は徴求しないこととしております。必要に応じて不動産等の担保を提供していただく場合もございます。	
受託貸付業務	日本政策金融公庫の各種資金の受託業務貸付を取り扱っております。				
制 度 資 金 貸 付	農業近代化 資 金	農業者等のみなさまに対して、長期かつ低い金利で農業機械等の購入、設備投資にご利用いただけます。	事業費の80%から100%以内	事業種類により 15年以内 (据置期間含)	原則として、農業信用基金協会の保証をご利用いただきます。また必要に応じて不動産を担保提供していただく場合もございます。
	農 業 経 営 改 善 促 進 資 金 (スーパース資金)	認定農業者のみなさまに対して、農業経営に必要な運転資金としてご利用いただけます。	原則として、 個人 5百万円 (畜産、園芸等200万円) 以内 法人 200万円 (畜産、園芸等800万円) 以内	1年以内	原則として、農業信用基金協会の保証をご利用いただきます。また、必要に応じて不動産を担保提供していただく場合もございます。
	その他制度 資 金	災害対策資金等があります。			

【個人向け融資】

融資の種類	資金のお使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	保証および担保
マイカーローン	自動車等の購入、修理、車検、運転免許取得費用などにご利用いただけます。	10万円以上 1,000万円以内	6か月以上 10年以内	保証機関の保証をご利用いただきます。
マイカーローン (残価設定型)	自動車購入および購入に付帯する諸費用にご利用いただけます。	10万円以上 1,000万円以内	3年または5年	保証機関の保証をご利用いただきます。
教育ローン	入学金、授業料、学費、アパートの家賃等、就学されるご子弟の教育に関する全ての資金にご利用いただけます。	10万円以上 1,000万円以内	据置期間を含め 最長15年以内	保証機関の保証をご利用いただきます。
カードローン	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	1年（自動更新）	保証機関の保証をご利用いただきます。
住宅ローン	住宅の新築・増改築および土地の購入、他金融機関からのお借換えにご利用いただけます。	10万円以上 10,000万円以内	3年以上 40年以内	ご融資対象の土地・建物の担保が必要です。また、保証機関の保証をご利用いただきます。
リフォームローン	住宅の増改築、バリアフリー工事および介護機器購入、太陽光発電、耐震強化工事資金等にご利用いただけます。	10万円以上 1,500万円以内	6か月以上 20年以内	保証機関の保証をご利用いただきます。
フリーローン	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。 ただし、負債整理資金等は除きます。	10万円以上 500万円以内	6か月以上 10年以内	保証機関の保証をご利用いただきます。
受託業務貸付	日本政策金融公庫等の各種資金の受託業務貸付を取り扱っております。			

※ このほかにも、保証会社との提携ローン等、各種資金をご用意しております。詳しくは、窓口へご相談ください。

【融資商品をご利用にあたっての留意事項】

ご紹介した前記融資商品の一部には、貸付実行後、市場金利の動向によっては当初ご契約した貸付利率が変更される変動金利型の商品がございます。

ご利用にあたりましては、十分ご留意されますようお願い申し上げます。

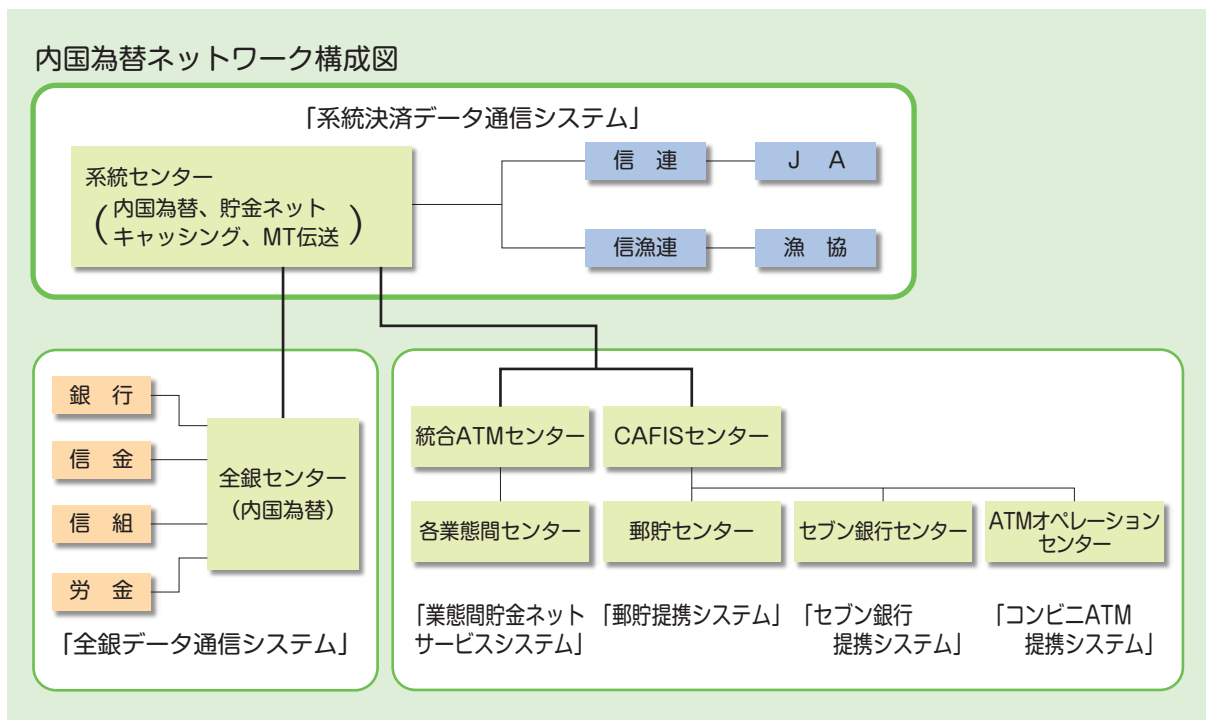
● 取扱業務のご案内

為替・証券業務のご案内

[為替業務]

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、銀行や信用金庫などの各店舗と為替網（ネットワーク）で結び、当会の窓口を通して全国のどこの金融機関にも「送金」・「振込」、手形、小切手等の「代金取立」等が安全・確実・迅速にできる内国為替業務を取り扱いしております。

内国為替ネットワーク構成図



[国債・投信販売業務]

種類	内容
国債	国が発行する債券である国債については、長期利付国債（10年）、中期利付国債（5年・2年）、個人向け国債（10年・5年・3年）の窓口販売を行っております。
投資信託	投資信託については、投資目的、投資経験やリスク許容度に応じて商品選択できるよう、日本国内外の債券、株式、不動産など、様々なファンドの窓口販売を行っております。

※ 詳しくは、窓口へお問い合わせください。



[NISA・つみたてNISA]

NISA・つみたてNISAの取り扱いをしております。NISAは年間120万円、つみたてNISAは年間40万円までの投資について、利益（売却益・分配金等）にかかる税が非課税になります。詳しくは、窓口におたずねください。

[iDeCo（個人型確定拠出年金）]

税の優遇を受けながら、豊かな老後生活を送るための資金準備ができる個人型確定拠出年金の取り扱いをしております。20歳以上60歳未満の方がご加入いただけます。掛金額は、月額5,000円以上1,000円単位で設定できます。



取扱業務のご案内

その他サービスのご案内

全国のJAでの貯金の出し入れや銀行・信用金庫・コンビニなどでも現金の引き出しのできるキャッシュサービスをはじめ、様々なサービスに努めております。

種 類	特 徴
JA キャッシュサービス	当会のキャッシュカードがあれば、全国のJA・信連・農林中金・銀行・信金・信組・労金・ゆうちょ銀行・コンビニATM等（セブン銀行・イーネットATM・ローソン銀行ATM）で現金のお引き出し、残高照会がご利用いただけます。 全国のJA・信連・農林中金・ゆうちょ銀行・コンビニATMでは、現金のお預入れもご利用いただけます。当会のATM（現金自動預入・支払機）では為替振込もご利用いただけます。また振込カードの発行もいたしております。 現在は「ICチップ」を搭載してセキュリティを強化したICキャッシュカードを発行しております。
給 与 振 込 サ ー ビ ス	給与・ボーナスがお客さまのご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。振込指定日忘れのご心配もありません。 振り込まれた資金はキャッシュカードにより必要なときにお引き出しいただけます。
各 種 自 動 受 取 サ ー ビ ス	国民年金・厚生年金等各種年金、配当金などがお客さまの口座に自動的に振り込まれます。その都度お受け取りに出かける手間も省け、振込指定日忘れのご心配もありません。 振り込まれた資金はキャッシュカードにより必要なときにお引き出しいただけます。
各 種 自 動 支 払 サ ー ビ ス	電気・電話・NHK放送受信料等公共料金のほか、高校諸会費等、各種クレジット代金など、お客さまのご指定いただいた普通貯金（総合口座）、当座貯金から自動的にお支払いいたしますので、払込のわずらわしさがなくなります。
クレジットカードサービス （JAカード）	お買物、ご旅行、お食事などのお支払いはもちろん、ネットショッピング、公共料金、税金等、幅広いシーンでのお支払いにご利用いただける、安心・便利なカードです。 JAカードでは、ICキャッシュカードとJAカードを1枚にまとめた一体型カードもお取り扱いしております。
振 替 サ ー ビ ス	収納企業（委託者）に代わって集金業務を行うとともに処理結果を提供できるサービスです。
ス ウ ィ ン グ サ ー ビ ス	普通貯金の余裕資金を有利な定期貯金または貯蓄貯金に振り替えて運用するサービスです。
定 時 自 動 送 金	毎月一定額を貯金口座から自動引落のうえ、受取人口座に自動振り込みします。
デビットカードサービス	当会が発行する通常のキャッシュカードで、デビットカード加盟店において、お買い物やサービスなどの代金精算ができる便利なサービスです。 お客さまの口座から即時に代金を引き落とす「即時決済」となります。
JA ネットバンクサービス （個人）	窓口やATMに向向くことなく、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン・携帯電話から、平日・休日を問わず、残高照会や振込の各種サービスがご利用いただけます。
法人JAネットバンクサービス （法人）	窓口やATMに向向くことなく、お手持ちのインターネットに接続されているパソコンから、平日・休日を問わず、残高照会、総合振込、給与振込等の各種サービスがご利用いただけます。
ファームバンキングサービス （法人）	窓口に向向くことなく、お客さまのパソコンと当会のコンピュータを通信回線で接続することにより、残高照会や振込・振替などの各種サービスがご利用いただけます。
JA データ伝送サービス （AnserDATAPORT方式） （法人）	高い安全性と高速通信を実現した次世代のファイル伝送サービスです。職場のパソコンやホストシステムから、総合振込、給与振込、口座振替等の各種サービスがご利用いただけます。
家 計 簿 サ ー ビ ス	毎月1回の家計簿集金日を事前に窓口で指定しておけば、月ごとの入出金合計や5大公共料金の合計金額を自動集計し、通帳に表示します。
マルチペイメント ネットワークサービス	税金や各種公共料金のお支払いを、お客さまのパソコンや携帯電話を使って、ご自身の口座から引落し、支払先に納めることができるインターネットを使った電子決済サービスです。 なお、本サービスのご利用には、JAネットバンクのご契約が必要となります。
JAバンクでんさいサービス	「でんさい」とは、一般社団法人全国銀行協会が設立した株式会社全銀電子債権ネットワーク（でんさいネット）が取り扱う電子記録債権のことで、手形や振込に比べ資金決済が安全で円滑に行えるサービスです。 ※でんさいサービスのご利用には、「法人JAネットバンク」のご契約が必要です。

●取扱業務のご案内

手数料のご案内

【内国為替手数料】

種 類	区 分	県内JAあて				他金融機関あて				
				金額3万円未満	金額3万円以上			金額3万円未満	金額3万円以上	
振 込 手 数 料	窓口			330円		窓口			600円	
				550円				770円		
	ATM (当会カード)			110円		ATM (当会カード)			380円	
				330円				550円		
送 金 手 数 料	普通扱(送金小切手)				440円	普通扱(送金小切手)				660円
代 金 取 立 手 数 料	至急扱・普通扱とも				440円	至急扱 普通扱				880円 660円

(注) 上記手数料には消費税相当額が含まれております。

(令和4年6月30日現在)

【貯金ネットサービス取扱手数料】

●当会のキャッシュカードをご利用の場合

時間帯等	利用ATM	JAバンク		JFマリンバンク		セブン銀行		ゆうちょ銀行		三菱UFJ銀行		コンビニ(※1)		その他の金融機関(※2)	
		入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金
平 日	8:00 ~ 8:45	無料	ご利用できません	無料	220円	220円	220円	220円	ご利用できません	110円	220円	220円	ご利用できません	手数料はご利用の金融機関によって異なります。	
	8:45 ~ 18:00				110円	110円	110円	110円		無料	110円	110円			
	18:00 ~ 21:00				220円	220円	220円	220円		110円	220円	220円			
土 曜 日	8:00 ~ 9:00				220円	220円	220円	220円		110円	110円	110円			
	9:00 ~ 14:00				110円	110円	110円	110円		220円	220円	220円			
	14:00 ~ 17:00				220円	220円	220円	220円		220円	220円	220円			
日 曜 ・ 祝 日 ・ その他時間帯				220円	220円	220円	220円	110円	220円	220円					

(※) 1. ローソン銀行およびイーネット(ファミリーマート他)のATM

(令和4年6月30日現在)

2. オンライン提携(MICS)銀行

3. 上記手数料は、現金にて入出金する場合の金額です。

4. ATM稼働時間は、それぞれの金融機関にご確認ください。

5. 12月31日はその曜日に該当する手数料となりますが、コンビニATM提携については日曜・祝日に該当する手数料となります。

6. 1月2日および1月3日は日曜・祝日に該当する手数料となります。

●当会のATMをご利用の場合

時間帯等	キャッシュカード種類	JAバンク		JFマリンバンク		セブン銀行		ゆうちょ銀行		三菱UFJ銀行		その他の金融機関	
		入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金
平 日	8:00 ~ 8:45	無料	ご利用できません	無料	ご利用できません	ご利用できません	ご利用できません	220円	ご利用できません	110円	ご利用できません	220円	
	8:45 ~ 18:00							110円		無料		110円	
	18:00 ~ 21:00							220円		110円		220円	
土 曜 日	9:00 ~ 14:00							110円		110円		110円	
	14:00 ~ 17:00							220円		220円		220円	
								220円		110円		220円	
日 曜 ・ 祝 日 ・ その他時間帯				220円	110円	220円							

(注) 上記手数料には消費税相当額が含まれております。

(令和4年6月30日現在)

【JAネットバンク/法人JAネットバンク/ファームバンキング/JAデータ伝送(ADP)サービス手数料】

利 用 手 数 料 (1契約につき)	JA ネット バ ン ク	無 料	
	法 人 JA ネット バ ン ク	1,100円(月額)	
	フ ァ ー ム バ ン キ ン グ	550円(月額)	
	J A デ ー タ 伝 送 (ADP)	44,000円(月額)	
振 替 手 数 料		無 料	
振 込 手 数 料	3 万 円 未 満	自 店 あ て	無 料
		県 内 JA あ て	110円
		他 行 あ て	270円
	3 万 円 以 上	自 店 あ て	無 料
		県 内 JA あ て	220円
		他 行 あ て	440円

(注) 上記手数料には消費税相当額が含まれております。

(令和4年6月30日現在)

[JAバンクでんさいサービス手数料]

●月額利用料

無 料

●主なお取引利用料

〈法人JAネットバンクを通じたご依頼〉

JAバンクでんさいサービスは、法人ネットバンクを利用したご依頼となります。

お取引内容	1件あたり手数料
発生・譲渡・分割・変更・保証・支払等にかかる記録手数料	330円

(令和4年6月30日現在)

〈書面でのご依頼〉

お客様のパソコンの不具合等により、窓口でご依頼いただく場合の手数料です。

お取引内容	1件あたり手数料
発生・譲渡・分割・変更・保証・支払等にかかる記録手数料	550円

(注) 1. 上記手数料には消費税相当額が含まれております。 (令和4年6月30日現在)
2. その他のお取引手数料につきましては、窓口へお問い合わせください。

[両替手数料]

窓口扱い	両替枚数	金 額
	50枚以下	無 料
	51枚以上500枚以下	330円
	501枚以上2,000枚以下	550円
	以降1,000枚ごと	330円を加算

(令和4年6月30日現在)

[その他の主な手数料]

店内振込手数料	1件につき	3万円未満	330円
		3万円以上	550円
小切手帳交付手数料	1冊につき	660円	
手形帳交付手数料	1冊につき	880円	
通帳・証書・キャッシュカード再発行手数料	1件につき	1,100円	
残高証明発行手数料	1通につき	定例発行	220円
		都度発行	440円
		監査法人向け	2,200円
未利用口座管理 (※)	1口座につき	1,320円 (年額)	
取引明細書発行	1通につき	1,100円	
各種証明書等再発行	1通につき	550円	
上記以外の発行	1通につき	1,100円	
国債保護預かり口座管理手数料	1口座につき (年額)	無 料	
個人情報開示請求等手数料	1件につき	1,100円	

(注) 上記手数料には消費税相当額が含まれております。

(令和4年6月30日現在)

(※) 令和3年10月1日以降に開設された口座（普通・貯蓄）で、最終異動日から2年以上取引がなく残高1万円未満のものが対象となります。

3



財務内容のご報告

財務諸表	36
役員等の報酬体系	52
経営指標	54
損益の状況	55
貯金業務の状況	58
貸出金業務の状況	59
有価証券等の状況	64
為替・受託貸付金業務の状況	67
自己資本比率の状況（単体）	68

● 財務内容のご報告

財務諸表

[貸借対照表]

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)	科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	501	294	貯金	814,819	811,178
預け金	504,110	514,549	当座貯金	13,389	11,900
系統預け金	503,792	514,287	普通貯金	10,672	9,729
系統外預け金	317	262	貯蓄貯金	25	21
買入金銭債権	597	568	通知貯金	40,210	40,010
金銭の信託	4,737	3,228	別段貯金	2,138	276
有価証券	194,850	184,957	定期貯金	748,251	749,119
国債	90,842	81,494	定期積金	132	122
地方債	4,107	2,926	譲渡性貯金	—	—
社債	44,758	50,391	借用金	37,800	35,300
外国証券	30,756	30,440	代理業務勘定	1	0
株式	1,778	3,079	その他負債	685	576
受益証券	22,607	16,625	未払法人税等	38	56
貸出金	162,703	156,319	貯金利子諸税その他	6	9
手形貸付	11,517	11,509	従業員預り金	131	119
証書貸付	117,704	110,968	仮受金	17	12
当座貸越	19,937	20,333	資産除去債務	13	13
金融機関貸付	13,543	13,508	その他の負債	3	1
その他資産	1,907	1,793	未払費用	436	340
従業員貸付金	59	54	前受収益	14	9
差入保証金	342	342	未決済為替借	23	13
仮払金	131	90	諸引当金	2,427	2,367
その他の資産	703	695	相互援助積立金	1,860	1,860
未収収益	663	547	賞与引当金	30	27
未決済為替貸	7	63	退職給付引当金	402	347
有形固定資産	250	257	役員退職慰労引当金	33	40
建物	79	81	特例業務負担金引当金	100	91
土地	165	158	繰延税金負債	653	183
その他の有形固定資産	4	17	債務保証	1,262	1,227
無形固定資産	2	3	負債の部合計	857,652	850,834
ソフトウェア	—	1	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	2	2	出資金	23,463	23,463
外部出資	32,913	32,913	利益剰余金	17,367	18,105
系統出資	32,056	32,056	利益準備金	8,439	8,549
系統外出資	742	742	その他利益剰余金	8,928	9,556
子会社等出資	114	114	特別積立金	7,121	7,121
債務保証見返	1,262	1,227	当期未処分剰余金	1,806	2,435
貸倒引当金	△2,949	△2,590	(うち当期剰余金)	(529)	(1,090)
			会員資本合計	40,830	41,569
			その他有価証券評価差額金	2,404	1,119
			純資産の部合計	43,235	42,689
資産の部合計	900,887	893,523	負債および純資産の部合計	900,887	893,523

[損益計算書]

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)	令和3年度 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
経 常 収 益	6,917	6,234
資 金 運 用 収 益	5,000	4,940
貸 出 金 利 息	902	835
預 け 金 利 息	37	13
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,230	1,189
そ の 他 受 入 利 息	2,829	2,901
(うち受取奨励金)	(2,695)	(2,503)
(うち受取特別配当金)	(131)	(393)
(うち買入金銭債権利息)	(0)	(3)
役 務 取 引 等 収 益	806	102
受 入 為 替 手 数 料	26	19
そ の 他 の 受 入 手 数 料	779	83
そ の 他 事 業 収 益	645	726
受 取 助 成 金	0	4
国 債 等 債 券 売 却 益	149	225
受 取 出 資 配 当 金	495	496
そ の 他 経 常 収 益	465	464
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	358
償 却 債 権 取 立 益	0	0
株 式 等 売 却 益	413	35
金 銭 の 信 託 運 用 益	40	55
そ の 他 の 経 常 収 益	11	14
経 常 費 用	6,254	4,993
資 金 調 達 費 用	3,813	3,600
貯 金 利 息	106	67
譲 渡 性 貯 金 利 息	0	-
そ の 他 支 払 利 息	3,707	3,533
(うち支払奨励金)	(3,705)	(3,532)
役 務 取 引 等 費 用	750	53
支 払 為 替 手 数 料	8	5
そ の 他 の 支 払 手 数 料	736	40
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	5	7
そ の 他 事 業 費 用	249	66
支 払 助 成 金	51	64
国 債 等 債 券 売 却 損	55	2
国 債 等 債 券 償 還 損	141	-
経 費	1,265	1,237
人 件 費	643	635
物 件 費	571	554
税 金	50	47
そ の 他 経 常 費 用	176	35
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	133	-
貸 出 金 償 却	0	-
株 式 等 売 却 損	18	31
金 銭 の 信 託 運 用 損	21	1
そ の 他 の 経 常 費 用	2	2
経 常 利 益	662	1,240
特 別 利 益	16	25
固 定 資 産 処 分 益	16	25
特 別 損 失	34	2
固 定 資 産 処 分 損	34	2
税 引 前 当 期 利 益	645	1,263
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	101	152
法 人 税 等 調 整 額	14	20
法 人 税 等 合 計	116	173
当 期 剰 余 金	529	1,090
当 期 首 繰 越 剰 余 金	1,277	1,344
当 期 末 処 分 剰 余 金	1,806	2,435

[キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	645	1,263
減価償却費	15	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6	△ 358
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10	△ 54
その他の引当金・積立金の増減額 (△は減少)	△ 27	△ 5
資金運用収益	△ 5,000	△ 4,940
資金調達費用	3,813	3,600
有価証券関係損益 (△は益)	△ 250	△ 155
金銭の信託運用損益 (△は運用益)	△ 19	△ 53
固定資産処分損益 (△は益)	17	△ 23
貸出金の純増 (△) 減	1,242	6,384
預け金の純増 (△) 減	34,000	△ 18,000
貯金の純増減 (△)	△ 2,639	△ 3,640
借入金の純増減 (△)	1,800	△ 2,500
コールローン等の純増 (△) 減	△ 597	28
資金運用による収入	4,916	5,178
資金調達による支出	△ 3,841	△ 3,635
その他増減	137	△ 163
小 計	34,195	△ 17,066
法人税等の支払額	△ 98	△ 134
事業活動によるキャッシュ・フロー	34,096	△ 17,200
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 73,392	△ 53,624
有価証券の売却による収入	28,496	57,043
有価証券の償還による収入	4,020	4,862
金銭の信託の減少による収入	478	1,498
固定資産の取得による支出	△ 2	△ 25
固定資産の売却による収入	46	30
外部出資の増加による支出	△ 144	-
外部出資の売却等による収入	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,495	9,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資配当金の支払額	△ 351	△ 351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351	△ 351
4 現金および現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金および現金同等物の増加額	△ 6,750	△ 7,767
6 現金および現金同等物の期首残高	45,157	38,407
7 現金および現金同等物の期末残高	38,407	30,639

【剰余金処分計算書】

(単位：百万円)

令和2年度		令和3年度	
1 当期末処分剰余金	1,806	1 当期末処分剰余金	2,435
2 剰余金処分量		2 剰余金処分量	
(1) 利益準備金	110	(1) 利益準備金	220
(2) 出資配当金	351	(2) 任意積立金	250
		事業基盤強化積立金	250
		(3) 出資配当金	351
		(4) 事業分量配当金	100
3 次期繰越剰余金	1,344	3 次期繰越剰余金	1,513

(注) 1. 出資金の配当率は、次のとおりです。

令和2年度 1.5%
令和3年度 1.5%

2. 令和3年度の事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

系統利用奨励金交付対象の系統機関相互定期貯金
令和3年度(第74年度)平均残高に対し 年 0.013663%

3. 令和3年度の目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

事業基盤強化積立金

(1) 積立目的

県内系統信用事業の事業基盤の維持・強化に資する投資に充てるための積立金

(2) 積立目標額

250百万円

(3) 取崩基準

持続的な事業基盤の維持・強化に資する投資を実施する際に経営管理委員会の決議をもって取り崩す。

[注 記 表]

令和2年度	令和3年度
<p>1 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>(2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定） ・ 満期保有目的の債券……定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定） ・ 子会社・子法人等株式 および関連法人等株式……原価法（売却原価は移動平均法により算定） ・ その他有価証券 時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定） <p>なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っております。</p> <p>(3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建 物 15年～50年 そ の 他 5年～15年</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。そのうち自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(6) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しております。</p> <p>破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、「資産自己査定規程」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査室が査定結果を監査しております。</p>	<p>1 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>(2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定） ・ 満期保有目的の債券……定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定） ・ 子会社・子法人等株式 および関連法人等株式……原価法（売却原価は移動平均法により算定） ・ その他有価証券 時価のあるもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等…原価法（売却原価は移動平均法により算定） <p>なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っております。</p> <p>(3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建 物 15年～50年 そ の 他 5年～15年</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。そのうち自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(6) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しております。</p> <p>破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、「資産自己査定規程」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査室が査定結果を監査しております。</p>

令和2年度	令和3年度
<p>② 相互援助積立金 相互援助積立金は、「岩手県JAバンク支援制度要領」に基づき、JAバンクの信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労引当金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当年度末における将来負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は、当年度の費用に計上しております。</p>	<p>② 相互援助積立金 相互援助積立金は、「岩手県JAバンク支援制度要領」に基づき、JAバンクの信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労引当金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当年度末における将来負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は、当年度の費用に計上しております。</p>
<h2>2 表示方法の変更に関する事項</h2> <p>農業協同組合法施行規則第126条の3の2の改正により、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当年度より貸倒引当金および金融商品の時価に関する見積りにかかる情報を「3 会計上の見積りに関する事項」に記載しています。</p>	<h2>2 会計方針の変更に関する事項</h2> <p>(1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、利用者等への財またはサービスの提供における当会の役割が代理人に該当する取引については、従来は利用者等から受け取る額の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識するように変更しております。この結果、経常収益および経常費用636百万円が減額となりましたが、当年度の経常利益および税引前当期利益に与える影響はありません。また、期首の利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当年度の計算書類への影響はありません。</p>
<h2>3 会計上の見積りに関する事項</h2> <p>会計上の見積りにより当年度にかかる計算書類にその額を計上した項目であって、翌年度にかかる計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 当年度にかかる計算書類に計上した額</p>	<h2>3 会計上の見積りに関する事項</h2> <p>会計上の見積りにより当年度にかかる計算書類にその額を計上した項目であって、翌年度にかかる計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 当年度にかかる計算書類に計上した額</p>

令和2年度	令和3年度																
<p>貸倒引当金 2,949百万円</p> <p>② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>a 算出方法 貸倒引当金の算出方法は、「1 重要な会計方針に関する事項」「(6)引当金の計上方法」「④貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>b 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>c 翌年度にかかる計算書類に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌年度にかかる計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>(2) 金融商品の時価</p> <p>① 当年度にかかる計算書類に計上した額 「6 金融商品に関する事項」「(2)金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。</p> <p>② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>a 算出方法 金融商品の時価の算出方法は、「6 金融商品に関する事項」「(2)金融商品の時価等に関する事項」「②金融商品の時価の算定方法」に記載しております。</p> <p>b 主要な仮定 主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。</p> <p>c 翌年度にかかる計算書類に及ぼす影響 市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。</p>	<p>貸倒引当金 2,590百万円</p> <p>② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>a 算出方法 貸倒引当金の算出方法は、「1 重要な会計方針に関する事項」「(6)引当金の計上方法」「④貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>b 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>c 翌年度にかかる計算書類に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌年度にかかる計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>(2) 金融商品の時価</p> <p>① 当年度にかかる計算書類に計上した額 「6 金融商品に関する事項」「(2)金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。</p> <p>② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>a 算出方法 金融商品の時価の算出方法は、「6 金融商品に関する事項」「(2)金融商品の時価等に関する事項」「②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明」に記載しております。</p> <p>b 主要な仮定 主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。</p> <p>c 翌年度にかかる計算書類に及ぼす影響 市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。</p>																
<p>4 貸借対照表に関する事項</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、853百万円です。</p> <p>(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td>12百万円</td> <td>17百万円</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 預け金 17,100百万円 担保資産に対応する債務 借入金 17,100百万円 上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、預け金40,000百万円および有価証券701百万円を差し入れております。</p> <p>(4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計6,903百万円含まれております。</p> <p>(5) 子会社等に対する金銭債権の総額は113百万円です。</p>		1年以内	1年超	合計	オペレーティング・リース	12百万円	17百万円	30百万円	<p>4 貸借対照表に関する事項</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、824百万円です。</p> <p>(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オペレーティング・リース</td> <td>17百万円</td> <td>18百万円</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 預け金 17,100百万円 担保資産に対応する債務 借入金 17,100百万円 上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、預け金25,000百万円および有価証券700百万円を差し入れております。</p> <p>(4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計9,058百万円含まれております。</p> <p>(5) 子会社等に対する金銭債権の総額は104百万円です。</p>		1年以内	1年超	合計	オペレーティング・リース	17百万円	18百万円	36百万円
	1年以内	1年超	合計														
オペレーティング・リース	12百万円	17百万円	30百万円														
	1年以内	1年超	合計														
オペレーティング・リース	17百万円	18百万円	36百万円														

令和2年度	令和3年度																								
<p>(6) 子会社等に対する金銭債務の総額は238百万円です。</p> <p>(7) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。 なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。</p> <p>(8) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。 なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。</p> <p>(9) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は2,717百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(10) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(11) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(12) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は、2,717百万円です。 なお、(9)から(12)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(13) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は65,848百万円です。</p> <p>(14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金8,008百万円が含まれております。</p>	<p>(6) 子会社等に対する金銭債務の総額は186百万円です。</p> <p>(7) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。 なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。</p> <p>(8) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。 なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。</p> <p>(9) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破産更生債権およびこれらに準ずる債権額</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>危険債権額</td> <td>2,422百万円</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>2,755百万円</td> </tr> </table> <p>破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 (表示方法の変更)</p> <p>令和2年12月23日に公布された農業協同組合法施行規則の改正により、従来のリスク管理債権と金融再生法開示債権が一本化されリスク管理債権の範囲や債権の分類は、金融再生法開示債権と実質的に同一の表示となっております。(令和4年3月31日施行)</p> <p>(10) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は63,499百万円です。</p> <p>(11) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金8,008百万円が含まれております。</p>	破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	333百万円	危険債権額	2,422百万円	三月以上延滞債権額	- 百万円	貸出条件緩和債権額	- 百万円	合計額	2,755百万円														
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	333百万円																								
危険債権額	2,422百万円																								
三月以上延滞債権額	- 百万円																								
貸出条件緩和債権額	- 百万円																								
合計額	2,755百万円																								
<h3>5 損益計算書に関する事項</h3> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	(1) 子会社等との取引による収益総額	1百万円	うち事業取引高	1百万円	うち事業取引以外の取引高	- 百万円	(2) 子会社等との取引による費用総額	847百万円	うち事業取引高	847百万円	うち事業取引以外の取引高	- 百万円	<h3>5 損益計算書に関する事項</h3> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	(1) 子会社等との取引による収益総額	1百万円	うち事業取引高	1百万円	うち事業取引以外の取引高	- 百万円	(2) 子会社等との取引による費用総額	99百万円	うち事業取引高	99百万円	うち事業取引以外の取引高	- 百万円
(1) 子会社等との取引による収益総額	1百万円																								
うち事業取引高	1百万円																								
うち事業取引以外の取引高	- 百万円																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	847百万円																								
うち事業取引高	847百万円																								
うち事業取引以外の取引高	- 百万円																								
(1) 子会社等との取引による収益総額	1百万円																								
うち事業取引高	1百万円																								
うち事業取引以外の取引高	- 百万円																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	99百万円																								
うち事業取引高	99百万円																								
うち事業取引以外の取引高	- 百万円																								

令和2年度

令和3年度

6 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当会は、岩手県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっております。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先（個人を含む）に対する貸出金（当座貸越契約貸出コミットメントを含む）、金銭の信託および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

金銭の信託は指定金外信託により運用しており、その構成資産は、主に外国証券、国内株系資産等であり、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクおよび外国為替の変動リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的（その他目的）で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、日本銀行の「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」、「貸出支援資金（成長基盤資金）」に基づく農林中央金庫からの借入金です。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、「リスクマネジメント規程」および「リスクマネジメント方針」等に従い、信用リスクの管理を行っております。

与信取引においては、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証・担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備しております。

これらの管理は、営業部門のほか審査部門により行われ、また、理事等で構成するALM・リスク管理委員会や理事会を定期的に開催し、報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスク管理に関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

「リスクマネジメント規程」および「リスクマネジメント方針」においてリスクの管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された「リスクマネジメント方針」に基づき、理事会およびALM・リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク管理部門において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会

6 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当会は、岩手県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっております。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先（個人を含む）に対する貸出金（当座貸越契約貸出コミットメントを含む）、金銭の信託および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

金銭の信託は指定金外信託により運用しており、その構成資産は、主に外国証券、国内株系資産等であり、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクおよび外国為替の変動リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的（その他目的）で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、日本銀行の「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」、「貸出支援資金（成長基盤資金）」に基づく農林中央金庫からの借入金です。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、「リスクマネジメント規程」および「リスクマネジメント方針」等に従い、信用リスクの管理を行っております。

与信取引においては、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証・担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備しております。

これらの管理は、営業部門のほか審査部門により行われ、また、理事等で構成するALM・リスク管理委員会や理事会を定期的に開催し、報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスク管理に関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

「リスクマネジメント規程」および「リスクマネジメント方針」においてリスクの管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された「リスクマネジメント方針」に基づき、理事会およびALM・リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク管理部門において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会

令和2年度	令和3年度
<p>に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理 当会は、為替の変動リスクに関して、対象取引通貨対円の変動額をモニタリング・管理を行っております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理 有価証券を含む投資商品の保有については、「リスクマネジメント規程」および「リスクマネジメント方針」並びに「余裕金運用方針」等に従い、価格変動リスクの管理を行っております。運用にあたっては、1発行体あたりの保有制限、取得にかかる格付制限、格付状況のモニタリング・管理を通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。 外部出資については、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、理事等で構成するALM・リスク管理委員会を定期的に開催し、当会が保有するリスク量やリスク内容等を報告・協議しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、余裕金運用規程等に基づき実施しております。</p> <p>(e) 市場リスクにかかる定量的情報 当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券および満期保有目的に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。 当会では、これらの金融資産および金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。 当会のVaRは分散共分散法（保有期間250日、信頼水準99%、観測期間5年）により算出しており、令和3年3月31日現在で当会の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で13,318百万円です。 なお、当会では、バックテストを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しております。 ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。</p> <p>c 資金調達にかかる流動性リスクの管理 当会は、事業計画に掲げる資金計画に基づいて資金動向、大口資金決済等のモニタリング・管理、流動性資金の限度管理を通じて流動性リスクを管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なる場合もあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しております。</p>	<p>に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理 当会は、為替の変動リスクに関して、対象取引通貨対円の変動額をモニタリング・管理を行っております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理 有価証券を含む投資商品の保有については、「リスクマネジメント規程」および「リスクマネジメント方針」並びに「余裕金運用方針」等に従い、価格変動リスクの管理を行っております。運用にあたっては、1発行体あたりの保有制限、取得にかかる格付制限、格付状況のモニタリング・管理を通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。 外部出資については、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、理事等で構成するALM・リスク管理委員会を定期的に開催し、当会が保有するリスク量やリスク内容等を報告・協議しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、余裕金運用規程等に基づき実施しております。</p> <p>(e) 市場リスクにかかる定量的情報 当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券および満期保有目的に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。 当会では、これらの金融資産および金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。 当会のVaRは分散共分散法（保有期間250日、信頼水準99%、観測期間5年）により算出しており、令和4年3月31日現在で当会の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で12,207百万円です。 なお、当会では、バックテストを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しております。 ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。</p> <p>c 資金調達にかかる流動性リスクの管理 当会は、事業計画に掲げる資金計画に基づいて資金動向、大口資金決済等のモニタリング・管理、流動性資金の限度管理を通じて流動性リスクを管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なる場合もあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。</p>

令和2年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預け金	504,110	504,134	23
買入金銭債権			
満期保有目的 金銭の信託	597	597	0
その他の金銭の信託	4,737	4,737	-
有価証券			
その他の有価証券	194,850	194,850	-
貸出金	162,763		
貸倒引当金	△2,938		
貸倒引当金控除後	159,825	160,921	1,096
資産計	864,120	865,240	1,119
貯金	814,819	814,863	44
借入金	37,800	37,800	-
負債計	852,619	852,663	44

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

2. 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金59百万円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によっております。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券や貸出金の時価は下記 d および e と同様の方法により評価しております。

d 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものはありません。

固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額とし

令和3年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預け金	514,549	514,559	9
買入金銭債権			
満期保有目的 金銭の信託	568	564	△4
その他の金銭の信託	3,228	3,228	-
有価証券			
その他の有価証券	184,957	184,957	-
貸出金	156,319		
貸倒引当金	△2,582		
貸倒引当金控除後	153,737	154,408	671
資産計	857,041	857,718	676
貯金	811,178	811,219	40
借入金	35,300	35,285	△14
負債計	846,478	846,504	25

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によっております。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券や貸出金の時価は下記 d および e と同様の方法により評価しております。

d 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、金利ボラティリティ等が含まれています。

また、投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用し、上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額

令和2年度

て算定しております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

	貸借対照表計上額
外部出資	32,913百万円
合計	32,913百万円

(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	504,110	-	-	-	-	-
買入金銭債権 満期保有目的	-	-	-	-	-	597
有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	23,647	17,245	7,396	8,289	10,390	120,102
貸出金	48,474	34,858	26,289	20,573	17,201	14,910
合計	576,232	52,104	33,685	28,862	27,591	135,609

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）15,733百万円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約貸出金8,008百万円については「5年超」に含めております。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等394百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

- ⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	814,488	152	124	4	47	1
借入金	5,300	22,100	6,100	4,300	-	-
合計	819,788	22,252	6,224	4,304	47	1

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

7 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。

- ① 売買目的有価証券
該当はありません。
- ② 満期保有目的の債券
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

令和3年度

(帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

- b 借入金
借入金のうち、変動金利によるものはありません。
固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

- ③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

	貸借対照表計上額
外部出資	32,913百万円
合計	32,913百万円

(注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	514,549	-	-	-	-	-
買入金銭債権 満期保有目的	-	-	-	-	-	568
有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	16,618	6,281	6,621	8,734	2,983	134,193
貸出金	56,863	26,964	23,155	18,750	15,338	14,857
合計	588,031	33,245	29,776	27,485	18,322	149,619

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）16,327百万円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約貸出金8,008百万円については「5年超」に含めております。
2. 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等390百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

- ⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	810,793	220	108	53	1	1
借入金	22,100	6,100	4,300	2,800	-	-
合計	832,893	6,320	4,408	2,853	1	1

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

7 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

- ① 売買目的有価証券
該当はありません。
- ② 満期保有目的の債券
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

令和2年度

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	買入金銭債権	399	400	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	買入金銭債権	197	197	△0
合計		597	597	0

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,730	964	765
	債券			
	国債	51,448	49,104	2,343
	地方債	1,332	1,299	32
	社債	27,129	26,874	255
	その他	18,637	18,393	244
	その他	12,788	11,673	1,115
小計	113,066	108,309	4,757	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48	48	△0
	債券			
	国債	39,394	39,850	△456
	地方債	2,775	2,845	△69
	社債	17,628	17,767	△138
	その他	12,118	12,273	△154
	その他	9,819	10,169	△350
小計	81,784	82,955	△1,170	
合計		194,850	191,264	3,586

(注) 上記差額合計から繰延税金負債991百万円を差し引いた金額2,594百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却額	売却益	売却損
株式	402	72	18
債券	23,818	108	51
その他	1,215	382	4
合計	25,436	563	74

8 金銭の信託に関する事項

- (1) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

- ① 運用目的の金銭の信託
該当はありません。
- ② 満期保有目的の金銭の信託
該当はありません。
- ③ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,737	5,000	△262	-	△262

(注) 1. 上記差額合計に繰延税金資産72百万円を加えた金額△189百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ、「差額」の内訳であります。

令和3年度

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	買入金銭債権	568	564	△4
合計		568	564	△4

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,706	1,768	938
	債券			
	国債	31,222	29,493	1,729
	地方債	721	700	20
	社債	17,039	16,912	126
	その他	11,402	11,304	97
	その他	14,108	12,681	1,427
小計	77,200	72,861	4,338	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	372	393	△21
	債券			
	国債	50,271	51,654	△1,383
	地方債	2,205	2,304	△99
	社債	33,352	33,677	△325
	その他	19,038	19,544	△506
	その他	2,516	2,700	△183
小計	107,756	110,276	△2,519	
合計		184,957	183,137	1,819

(注) 上記差額合計から繰延税金負債503百万円を差し引いた金額1,316百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却額	売却益	売却損
株式	205	19	31
債券	46,548	225	2
その他	1,096	16	-
合計	47,849	261	34

8 金銭の信託に関する事項

- (1) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

- ① 運用目的の金銭の信託
該当はありません。
- ② 満期保有目的の金銭の信託
該当はありません。
- ③ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,228	3,500	△271	-	△271

(注) 1. 上記差額合計に繰延税金資産75百万円を加えた金額△196百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ、「差額」の内訳であります。

令和2年度

令和3年度

9 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。退職給付一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、この制度に加え、退職給付の一部に充てるため岩手県農業団体共済会との契約に基づく退職共済制度を採用しています。

当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	413百万円
退職給付費用	28百万円
退職給付の支払額	△ 17百万円
制度への拠出額	△ 22百万円
期末における退職給付引当金	<u>402百万円</u>

b 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	459百万円
年金資産	△ 459百万円
	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>402百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>402百万円</u>
退職給付引当金	402百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>402百万円</u>

c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	32百万円
----------------	-------

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、9百万円となっております。

また、令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、100百万円となっております。

10 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産

貸倒引当金超過額	689百万円
賞与引当金超過額	9百万円
退職給付引当金超過額	111百万円
相互援助積立金超過額	514百万円
繰延資産償却超過額	14百万円
未払事業税	6百万円
特例業務負担金引当金超過額	27百万円
未払奨励金	79百万円
その他	76百万円
繰延税金資産小計	1,530百万円
評価性引当額	△ 1,264百万円
繰延税金資産合計 (A)	265百万円

9 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。退職給付一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、この制度に加え、退職給付の一部に充てるため岩手県農業団体共済会との契約に基づく退職共済制度を採用しています。

当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	402百万円
退職給付費用	25百万円
退職給付の支払額	△ 58百万円
制度への拠出額	△ 21百万円
期末における退職給付引当金	<u>347百万円</u>

b 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	391百万円
年金資産	△ 391百万円
	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>347百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>347百万円</u>
退職給付引当金	347百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>347百万円</u>

c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	27百万円
----------------	-------

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、8百万円となっております。

また、令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、91百万円となっております。

10 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産

貸倒引当金超過額	598百万円
賞与引当金超過額	8百万円
退職給付引当金超過額	96百万円
相互援助積立金超過額	514百万円
繰延資産償却超過額	13百万円
未払事業税	9百万円
特例業務負担金引当金超過額	25百万円
未払奨励金	75百万円
その他	83百万円
繰延税金資産小計	1,424百万円
評価性引当額	△ 1,180百万円
繰延税金資産合計 (A)	244百万円

令和2年度		令和3年度	
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 919百万円	その他有価証券評価差額金	△ 428百万円
その他	△ 0百万円	その他	△ 0百万円
繰延税金負債合計 (B)	△ 919百万円	繰延税金負債合計 (B)	△ 428百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 653百万円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 183百万円
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%	法定実効税率	27.66%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 11.09%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.66%
住民税均等割等	0.60%	事業分量配当金	△ 2.18%
評価性引当額の増減	0.25%	住民税均等割等	0.30%
その他	△ 0.06%	評価性引当額の増減	△ 6.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.97%	その他	△ 0.04%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.72%
11 キャッシュ・フロー計算書に関する事項		11 キャッシュ・フロー計算書に関する事項	
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金および通知預け金であります。		キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金および通知預け金であります。	

[会計監査人の監査]

令和2年度および令和3年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

確 認 書

私は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第74事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- ・業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については内部監査部門から理事会等に適切に報告されております。
- ・重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和4年6月30日

岩手県信用農業協同組合連合会

代表理事理事長 菅原 和則

○ 財務内容のご報告

役員等の報酬体系

[役員]

1 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事および監事をいいます。

2 役員報酬等の種類、支払総額および支払方法

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和3年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：百万円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	45	7

(注) 1. 対象役員は、経営管理委員9名、理事3名、監事3名です。(期中に退任した者を含む。)
 2. 退職慰労金については、当年度に実際に支給した額ではなく、当年度の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当年度の負担に属する金額）によっています。

3 対象役員の報酬等の決定等

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、経営管理委員、理事および監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員各人別の報酬額については経営管理委員会において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（構成：県内の農業関係機関団体および学識経験者のうちから会長が委嘱した4人）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に一定率を乗じて算定し、総会で各役員に対し退職慰労金を支給する旨の承認を受けた後、役員退職慰労引当金規程に基づき、経営管理委員については経営管理委員会、理事については理事会、監事については経営管理委員会によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

[職員等]

●対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等（注1）」の範囲は、当会の職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額（注2）以上の報酬等を受ける者（注3）のうち、当会の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和3年度において、対象職員等に該当する者はありません。

- （注）
1. 対象職員等には、期中に退職した者も含めております。
 2. 「同等額」は、令和3年度に当会の常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。
 3. 令和3年度において当会の常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありません。

[その他]

当会の対象役員および対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員および対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員および対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

● 財務内容のご報告

経営指標

[最近の5事業年度の主要な経営指標]

(単位：百万円、口、人、%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	8,441	7,757	7,505	6,917	6,234
経常利益	1,170	750	616	662	1,240
当期末処分剰余金 (当期剰余金)	1,949 (934)	1,690 (582)	1,749 (500)	1,806 (529)	2,435 (1,090)
出資金総額 (出資口数)	19,463 (1,946千口)	23,463 (2,346千口)	23,463 (2,346千口)	23,463 (2,346千口)	23,463 (2,346千口)
純資産額	41,586	44,472	42,852	43,235	42,689
総資産額	920,233	905,354	901,322	900,887	893,523
貯金等残高	836,038	824,824	817,459	814,819	811,178
貸出金残高	163,712	161,134	163,946	162,703	156,319
有価証券残高	131,157	128,659	153,823	194,850	184,957
剰余金配当金額	391	291	351	351	451
・出資配当額	291	291	351	351	351
・事業分量配当額	100	-	-	-	100
職員数	81	79	74	75	79
単体自己資本比率	15.36	14.69	13.88	13.54	12.90

- (注) 1. 総資産額には、債務保証見返を含んでおります。なお、総資産額は、貸倒引当金および外部出資等損失引当金を控除した額です。
 2. 貯金等残高には、譲渡性貯金を含んでおります。
 3. 職員数には、令和3年度より常勤嘱託を含んでおります。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。

[貯貸率・貯証率・貯預率]

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	
貯貸率	期末	19.9	19.2	△ 0.7
	期中平均	20.0	19.4	△ 0.6
貯証率	期末	24.5	23.2	△ 1.3
	期中平均	22.0	21.8	△ 0.2
貯預率	期末	61.8	63.4	1.6
	期中平均	63.9	64.7	0.8

- (注) 1. 貯貸率 = 貸出金残高(平残) / 貯金残高(譲渡性貯金を含む)(平残) × 100
 2. 貯証率 = 有価証券残高(買入金銭債権、金銭の信託を含む)(平残) / 貯金残高(譲渡性貯金を含む)(平残) × 100
 3. 貯預率 = 預け金残高(平残) / 貯金残高(譲渡性貯金を含む)(平残) × 100

● 財務内容のご報告

損益の状況

[利益総括表]

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
資 金 運 用 収 支	1,210	1,357	146
役 務 取 引 等 収 支	55	49	△ 6
そ の 他 事 業 収 支	396	659	263
事 業 粗 利 益	1,662	2,067	404
(事 業 粗 利 益 率)	0.19	0.24	0.05

- (注) 1. 資金運用収支＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用(※))
(※令和2年度 23百万円、令和3年度 17百万円)
2. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
3. その他事業収支＝その他事業収益－その他事業費用
4. 事業粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他事業収支
5. 事業粗利益率＝事業粗利益／資金運用勘定平均残高×100

[事業純益]

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
事 業 純 益	341	829	487
実 質 事 業 純 益	397	829	431
コ ア 事 業 純 益	445	605	160
コア事業純益(投資信託解約損益を除く)	670	842	171

- (注) 1. 事業純益＝事業収益－(事業費用－金銭の信託運用見合費用)－一般貸倒引当金繰入額
2. 実質事業純益＝事業純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア事業純益＝実質事業純益－国債等債券関係損益
国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

[資金運用収支の内訳]

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	867,855	5,000	0.58	870,197	4,940	0.57
うち 預 け 金	526,767	2,865	0.54	533,585	2,910	0.55
うち 有 価 証 券	176,016	1,230	0.70	175,576	1,189	0.68
うち 貸 出 金	164,880	902	0.55	160,394	835	0.52
資金調達勘定	861,030	3,789	0.44	862,122	3,582	0.42
うち 貯 金 ・ 定 積	823,143	3,812	0.46	824,571	3,599	0.44
うち 譲 渡 性 貯 金	397	0	0.01	-	-	-
うち 借 用 金	37,361	-	0.00	37,420	-	0.00
総 資 金 利 ざ や			△ 0.01			0.01

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率
 資金調達原価率=(資金調達費用(貯金利息+譲渡性貯金利息+借入金利息+その他支払利息(支払雑利息等))+経費-金銭の信託運用見合費用)
 / (貯金+譲渡性貯金+借入金+従業員預り金)-金銭の信託運用見合額) × 100
2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には受取奨励金および受取特別配当金が、資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には支払奨励金が含まれております。
3. 資金調達勘定計の平均残高および利息は金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しております。

[受取・支払利息の増減額]

(単位：百万円)

項 目	令和2年度増減額	令和3年度増減額
受 取 利 息	△ 692	△ 60
うち 預 け 金	△ 408	45
うち 有 価 証 券	△ 227	△ 40
うち 貸 出 金	△ 57	△ 67
支 払 利 息	△ 580	△ 207
うち 貯 金 ・ 定 積	△ 580	△ 212
うち 譲 渡 性 貯 金	0	0
うち 借 用 金	-	-
差 引	△ 112	146

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の「うち預け金」には受取奨励金および受取特別配当金が、支払利息の「うち貯金・定積」には支払奨励金が含まれております。
3. 支払利息計の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

[利益率]

(単位：%)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
総資産経常利益率	0.07	0.14	0.07
純資産経常利益率	1.64	3.06	1.42
総資産当期純利益率	0.06	0.12	0.06
純資産当期純利益率	1.31	2.69	1.38

- (注) 1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 純資産経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率=当期剰余金/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 4. 純資産当期純利益率=当期剰余金/純資産勘定平均残高×100

[経費の内訳]

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度
人 件 費	643	635
役員報酬	45	45
給料手当	467	459
うち賞与引当金繰入	30	27
福利厚生費	90	94
退職給付費用	32	27
役員退職慰労金	0	0
役員退職慰労引当金繰入	6	7
物 件 費	571	554
事業推進費	48	47
債権管理費	2	1
旅費・交通費	7	8
業務費	138	146
負担金	181	167
施設費	179	171
雑費	13	13
税金	50	47
経費合計	1,265	1,237

○ 財務内容のご報告

貯金業務の状況

[科目別貯金残高（期末残高）]

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
流動性貯金	64,296 (7.9)	61,661 (7.6)	△ 2,635
定期性貯金	748,384 (91.8)	749,241 (92.4)	857
その他の貯金	2,138 (0.3)	276 (0.0)	△ 1,862
計	814,819 (100.0)	811,178 (100.0)	△ 3,640
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
合 計	814,819 (100.0)	811,178 (100.0)	△ 3,640

- (注) 1. () 内は構成比です。
 2. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 3. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

[科目別貯金残高（平均残高）]

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
流動性貯金	66,433 (8.1)	72,616 (8.8)	6,183
定期性貯金	756,168 (91.8)	751,520 (91.1)	△ 4,648
その他の貯金	542 (0.1)	435 (0.1)	△ 107
計	823,143 (100.0)	824,571 (100.0)	1,428
譲渡性貯金	397 (0.0)	- (-)	△ 397
合 計	823,541 (100.0)	824,571 (100.0)	1,030

- (注) 1. () 内は構成比です。
 2. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 3. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

[定期貯金残高]

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
定期貯金	748,251 (100.0)	749,119 (100.0)	△ 867
うち固定金利定期	748,251 (100.0)	749,119 (100.0)	△ 867
うち変動金利定期	- (-)	- (-)	-

- (注) 1. () 内は構成比です。
 2. 固定金利定期は、預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金です。
 3. 変動金利定期は、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。

● 財務内容のご報告

貸出金業務の状況

[科目別貸出金残高 (期末残高)]

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
手 形 貸 付	11,517 (7.1)	11,509 (7.4)	△ 8
証 書 貸 付	117,704 (72.3)	110,968 (71.0)	△ 6,736
当 座 貸 越	19,937 (12.3)	20,333 (13.0)	395
金 融 機 関 貸 付	13,543 (8.3)	13,508 (8.6)	△ 35
割 引 手 形	- (-)	- (-)	-
合 計	162,703 (100.0)	156,319 (100.0)	△ 6,384

(注) () 内は構成比です。

[科目別貸出金残高 (平均残高)]

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
手 形 貸 付	11,655 (7.1)	11,640 (7.3)	△ 15
証 書 貸 付	121,033 (73.4)	117,870 (73.5)	△ 3,162
当 座 貸 越	18,803 (11.4)	17,320 (10.8)	△ 1,483
金 融 機 関 貸 付	13,387 (8.1)	13,563 (8.4)	176
割 引 手 形	- (-)	- (-)	-
合 計	164,880 (100.0)	160,394 (100.0)	△ 4,485

(注) () 内は構成比です。

[貸出金の金利条件別内訳残高]

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	131,330 (80.7)	123,965 (79.3)	△ 7,364
変 動 金 利 貸 出	31,373 (19.3)	32,353 (20.7)	980
合 計	162,703 (100.0)	156,319 (100.0)	△ 6,384

(注) () 内は構成比です。

[貸出金の用途別内訳残高]

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
設 備 資 金	99,883 (61.4)	95,887 (61.3)	△ 3,996
運 転 資 金	62,820 (38.6)	60,432 (38.7)	△ 2,388
合 計	162,703 (100.0)	156,319 (100.0)	△ 6,384

(注) () 内は構成比です。

[貸出金の担保別内訳残高]

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯 金 等	12,807	12,255	△ 552
有 価 証 券	208	216	8
動 産	756	730	△ 26
不 動 産	5,433	9,129	3,696
そ の 他 担 保 物	923	573	△ 349
計	20,128	22,904	2,776
農業信用基金協会保証	3,470	3,225	△ 244
そ の 他 保 証	18	9	△ 9
計	3,489	3,235	△ 254
信 用	139,085	130,179	△ 8,906
合 計	162,703	156,319	△ 6,384

[債務保証の担保別内訳残高]

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯 金 等	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 担 保 物	-	-	-
計	-	-	-
信 用	1,262	1,227	△ 35
合 計	1,262	1,227	△ 35

[貸出金の業種別残高]

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農 業	3,190 (2.0)	2,813 (1.8)	△ 376
林 業	63 (0.0)	20 (0.0)	△ 43
水 産 業	300 (0.2)	- (-)	△ 300
製 造 業	5,561 (3.4)	5,547 (3.6)	△ 14
鉱 業	- (-)	- (-)	-
建 設 業	1,138 (0.7)	668 (0.4)	△ 469
電気・ガス・熱供給・水道業	349 (0.2)	327 (0.2)	△ 21
運 輸 ・ 通 信 業	317 (0.2)	243 (0.2)	△ 74
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	19,364 (11.9)	17,397 (11.1)	△ 1,966
金 融 ・ 保 険 業	16,743 (10.3)	16,825 (10.8)	81
不 動 産 業	3,517 (2.2)	3,485 (2.2)	△ 32
サ ー ビ ス 業	12,867 (7.9)	14,550 (9.3)	1,682
地 方 公 共 団 体	92,171 (56.6)	87,859 (56.2)	△ 4,312
そ の 他	7,119 (4.4)	6,582 (4.2)	△ 537
合 計	162,703 (100.0)	156,319 (100.0)	△ 6,384

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

[主要な農業関係の貸出金残高]

①営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農 業	2,540	2,831	291
穀 作	31	18	△ 12
野 菜 ・ 園 芸	448	443	△ 5
果 樹 ・ 樹 園 農 業	1	-	△ 1
工 芸 作 物	37	0	△ 36
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	2,511	2,360	△ 151
養 鶏 ・ 養 卵	10	8	△ 1
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	-	-	-
農 業 関 連 団 体 等	18,687	18,301	△ 385
合 計	21,727	21,133	△ 594

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農等が含まれています。

②資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	19,158	18,691	△ 467
農 業 制 度 資 金	2,568	2,441	△ 127
農 業 近 代 化 資 金	2,232	2,132	△ 99
そ の 他 制 度 資 金	336	308	△ 27
合 計	21,727	21,133	△ 594

- (注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金 (農林水産事業)	8,380	8,174	△ 206

[農協法に基づく開示債権の状況および金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 (法定・リレバン)]

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額				合 計
		担 保	保 証	引 当		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和2年度	347	55	0	292	347
	令和3年度	333	22	0	311	333
危 険 債 権	令和2年度	2,403	159	94	2,139	2,394
	令和3年度	2,422	485	156	1,772	2,413
要 管 理 債 権	令和2年度	-	-	-	-	-
	令和3年度	-	-	-	-	-
三 月 以 上 延 滞 債 権	令和2年度	-	-	-	-	-
	令和3年度	-	-	-	-	-
貸 出 条 件 緩 和 債 権	令和2年度	-	-	-	-	-
	令和3年度	-	-	-	-	-
小 計	令和2年度	2,751	215	94	2,431	2,742
	令和3年度	2,755	507	156	2,083	2,747
正 常 債 権	令和2年度	161,316				
	令和3年度	154,879				
合 計	令和2年度	164,068				
	令和3年度	157,635				

(注) 従来のリスク管理債権と金融再生法開示債権が一本化され、リスク管理債権の範囲や債権の分類は、金融再生法開示債権と実質的に同一の表示となっております。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
農協法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
- 三月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

[元本補填契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況]

該当する取引はありません。

[貸倒引当金の期末残高および期中の増減額]

(単位：百万円)

区 分	令和2年度				令和3年度					
	期首 残高	期 中 増 加 額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	461	517	-	461	517	517	506	-	517	506
個別貸倒引当金	2,494	2,431	140	2,354	2,431	2,431	2,083	-	2,431	2,083
合 計	2,955	2,949	140	2,815	2,949	2,949	2,590	-	2,949	2,590

[貸出金償却の額]

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度
貸 出 金 償 却 額	140	-

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金相殺前の金額を表示しております。

● 財務内容のご報告

有価証券等の状況

[種類別有価証券残高 (期末残高)]

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
国 債	90,842 (46.6)	81,494 (44.1)	△ 9,348
地 方 債	4,107 (2.1)	2,926 (1.6)	△ 1,181
短 期 社 債	- (-)	- (-)	-
社 債	44,758 (23.0)	50,391 (27.2)	5,633
株 式	1,778 (0.9)	3,079 (1.7)	1,300
外 国 証 券	30,756 (15.8)	30,440 (16.4)	△ 315
そ の 他 の 証 券	22,607 (11.6)	16,625 (9.0)	△ 5,982
合 計	194,850 (100.0)	184,957 (100.0)	△ 9,893

(注) 1. () 内は構成比です。
2. その他の証券=政府保証債+金融債+受益証券

[種類別有価証券残高 (平均残高)]

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
国 債	81,778 (46.5)	73,699 (42.0)	△ 8,079
地 方 債	4,885 (2.8)	3,215 (1.9)	△ 1,669
短 期 社 債	- (-)	- (-)	-
社 債	40,411 (22.9)	46,932 (26.7)	6,520
株 式	869 (0.5)	1,615 (0.9)	746
外 国 証 券	30,145 (17.1)	30,585 (17.4)	440
そ の 他 の 証 券	17,926 (10.2)	19,527 (11.1)	1,601
合 計	176,016 (100.0)	175,576 (100.0)	△ 440

(注) 1. () 内は構成比です。
2. その他の証券=政府保証債+金融債+受益証券

[商品有価証券種類別平均残高]

該当する取引はありません。

[有価証券残存期間別残高]

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
令和2年度								
国債	19,108	14,265	－	－	15,369	42,099	－	90,842
地方債	500	517	215	－	－	2,874	－	4,107
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	2,610	1,717	7,361	6,454	14,069	11,848	696	44,758
株式	－	－	－	－	－	－	1,778	1,778
外国証券	1,504	5,407	8,594	4,771	7,266	3,210	－	30,756
その他の証券	－	2,861	2,468	1,376	12,566	1,163	2,171	22,607
合 計	23,724	24,768	18,640	12,602	49,271	61,196	4,645	194,850
令和3年度								
国債	13,092	1,010	－	－	25,880	41,510	－	81,494
地方債	－	509	211	－	－	2,205	－	2,926
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	1,004	4,133	2,810	5,243	5,362	29,850	1,986	50,391
株式	－	－	－	－	－	－	3,079	3,079
外国証券	1,500	7,427	6,910	6,729	4,887	2,985	－	30,440
その他の証券	1,053	1,434	450	1,461	8,003	325	3,896	16,625
合 計	16,651	14,515	10,383	13,433	44,134	76,876	8,962	184,957

(注) その他の証券＝政府保証債＋金融債＋受益証券

[有価証券の時価情報等]

1. 有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券

該当する取引はありません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	買入金銭債権	399	400	0	－	－	－
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	買入金銭債権	197	197	△0	568	564	△4
合 計		597	597	0	568	564	△4

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,730	964	765	2,706	1,768	938
	債 券	79,910	77,278	2,631	48,983	47,107	1,875
	国 債	51,448	49,104	2,343	31,222	29,493	1,729
	地 方 債	1,332	1,299	32	721	700	20
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	27,129	26,874	255	17,039	16,912	126
	そ の 他	31,426	30,066	1,359	25,511	23,986	1,525
	外 国 証 券	18,637	18,393	244	11,402	11,304	97
	その他の証券	12,788	11,673	1,115	14,108	12,681	1,427
	小 計	113,066	108,309	4,757	77,200	72,861	4,338
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	48	48	△ 0	372	393	△ 21
	債 券	59,798	60,463	△ 665	85,829	87,636	△ 1,807
	国 債	39,394	39,850	△ 456	50,271	51,654	△ 1,383
	地 方 債	2,775	2,845	△ 69	2,205	2,304	△ 99
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	17,628	17,767	△ 138	33,352	33,677	△ 325
	そ の 他	21,937	22,442	△ 504	21,555	22,245	△ 690
	外 国 証 券	12,118	12,273	△ 154	19,038	19,544	△ 506
	その他の証券	9,819	10,169	△ 350	2,516	2,700	△ 183
	小 計	81,784	82,955	△ 1,170	107,756	110,276	△ 2,519
合 計	194,850	191,264	3,586	184,957	183,137	1,819	

2. 金銭の信託の時価情報

(1) 運用目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

(3) その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
令和2年度					
その他の金銭の信託	4,737	5,000	△ 262	-	△ 262
令和3年度					
その他の金銭の信託	3,228	3,500	△ 271	-	△ 271

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

3. デリバティブ取引等 (デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

● 財務内容のご報告

為替・受託貸付金業務の状況

[内国為替取扱残高]

(単位：件、百万円)

		令和2年度		令和3年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込	件 数	102,894	48,792	78,392	49,383
	金 額	412,448	368,818	376,021	361,015
代金取立	件 数	25	-	22	-
	金 額	414	-	412	-
雑 為 替	件 数	6,178	7,351	5,686	5,850
	金 額	1,096	2,191	1,176	2,202

[受託貸付金残高]

(単位：百万円)

受託先	令和2年度	令和3年度
株式会社 日本政策金融公庫 (農 林 水 産 事 業)	8,380	8,174
株式会社 日本政策金融公庫 (国 民 生 活 事 業)	140	125
独立行政法人 住宅金融支援機構	3,339	2,830
独立行政法人 福祉医療機構	11	9
合 計	11,872	11,139

● 財務内容のご報告

自己資本比率の状況（単体）

[自己資本の状況]

● 自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保の増加に努めるとともに、不良債権処理および業務の効率化等に取り組んだ結果、令和4年3月末における自己資本比率は、12.90%となりました。

● 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当会の自己資本は会員からの普通出資により調達しています。

普通出資金

項 目	内 容
発 行 主 体	岩手県信用農業協同組合連合会
資 本 調 達 手 段 の 種 類	普通出資金
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 に 算 入 し た 額	234億円（前年度234億円）

当会では、経営の健全性確保を目的に「自己資本管理規程」を制定し、法令に対応する自己資本（規制資本）および統合的リスク管理に対応する自己資本（リスク資本）を管理することにより自己資本の充実度の評価を行っています。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出要領」および「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。また、これに基づき、当会における信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

[自己資本の構成]

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	40,478	41,117
うち、出資金および資本準備金の額	23,463	23,463
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	17,367	18,105
うち、外部流出予定額(△)	351	451
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,377	2,366
うち、一般貸倒引当金および相互援助積立金コア資本算入額	2,377	2,366
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,856	43,484
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	3
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	3
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2	3
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	42,854	43,480

項 目	令和2年度	令和3年度
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	312,892	333,353
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,533	3,445
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	316,425	336,799
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	13.54%	12.90%

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。なお、当会は国内基準を採用しています。
2. 当会は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。
- なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益およびその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

[自己資本の充実度に関する事項]

信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
信用リスク・アセット						
現金	501	-	-	294	-	-
我が国の中央政府および 中央銀行向け	89,059	-	-	81,223	-	-
外国の中央政府および 中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	96,378	-	-	90,921	-	-
外国の中央政府等以外の 公共部門向け	204	40	1	203	40	1
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	500	50	2	500	50	2
我が国の政府関係機関向け	597	59	2	568	56	2
地方三公社向け	396	0	-	397	0	-
金融機関および第一種金融商品 取引業者向け	548,500	106,325	4,253	560,845	108,670	4,346
法人等向け	86,407	59,769	2,390	82,579	60,017	2,400
中小企業等向けおよび個人向け	368	241	9	372	250	10
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	3,143	3,050	122	4,013	3,255	130
三月以上延滞等	145	41	1	137	10	0
取立未済手形	7	1	0	63	12	0
信用保証協会等による保証付	3,563	336	13	3,310	312	12
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
出資等	1,936	1,936	77	3,086	3,086	123
（うち出資等のエクスポージャー）	1,936	1,936	77	3,086	3,086	123
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	54,481	130,864	5,234	61,842	148,415	5,936
（うち他の金融機関等の対象資本 等調達手段のうち対象普通出資 等およびその他外部TLAC関連 調達手段に該当するもの以外の ものに係るエクスポージャー）	9,931	24,829	993	16,361	40,903	1,636
（うち農林中央金庫の対象資本調 達手段に係るエクスポージャー）	39,998	99,995	3,999	39,998	99,995	3,999
（うち特定項目のうち調整項目に 算入されない部分に係るエク スポージャー）	265	663	26	244	611	24
（うち総株主等の議決権の百分 十を超える議決権を保有してい る他の金融機関等に係るその 他外部TLAC関連調達手段に関 するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分 十を超える議決権を保有してい ない他の金融機関等に係るその 他外部TLAC関連調達手段のう ち、その他外部TLAC関連調達 手段に係る5%基準額を上回る部 分に係るエクスポージャー）	2,197	3,296	131	3,363	5,045	201
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,088	2,079	83	1,874	1,860	74
証券化	-	-	-	-	-	-
（うちSTC要件適用分）	-	-	-	-	-	-
（うち非STC要件適用分）	-	-	-	-	-	-

区 分	令和2年度			令和3年度		
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	26,993	10,173	406	19,020	9,173	366
（うちルックスルー方式）	26,993	10,173	406	19,020	9,173	366
（うちマンドート方式）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	/	-	-	/	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	913,185	312,892	12,515	909,379	333,353	13,334
CVAリスク相当額÷8%	/	-	-	/	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	913,185	312,892	12,515	909,379	333,353	13,334
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	3,533	141	3,445	137		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	316,425	12,657	336,799	13,471		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことで。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、当会では基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

[信用リスクに関する事項]

●リスク管理の方針および手続の概要

当会では、リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢として、リスクマネジメント規程およびリスクマネジメント方針等の規程類を整備しています。

与信取引においては、内部格付により与信先別に与信限度額を設定のうえ、格付別・業種別等の与信状況についてモニタリング・管理を行っています。

市場関連取引においては、格付機関の格付による取得制限、格付状況のモニタリング・管理を行っています。

また、理事等で構成するALM・リスク管理委員会を原則四半期ごとに開催し、当会が保有するリスク量やリスク内容等を報告・協議しています。

当会における貸倒引当金の計上は、「資産の償却・引当要領」に基づき計上しています。

なお、引当は自己査定結果に基づく債務者区分に応じて行い、貸倒引当金は毎期全額洗替方式により計上しています。

●標準的手法に関する事項

当会では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出におけるリスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

- ①リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- ②リスク・ウェイトの判定にあたり使用するエクスポージャーごとの適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	令和2年度					令和3年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	855,448	176,461	137,921	-	145	859,435	172,195	134,926	-	137	
国外	30,744	-	30,744	-	-	30,923	-	30,923	-	-	
地域別残高計	886,192	176,461	168,665	-	145	890,358	172,195	165,850	-	137	
法人	農業	3,590	3,590	-	-	22	3,347	3,347	-	-	22
	林業	263	263	-	-	-	60	60	-	-	-
	水産業	300	300	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	14,619	5,864	7,907	-	-	15,413	5,646	8,560	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	11,320	5,258	5,907	-	60	11,288	4,154	6,756	-	54
	電気・ガス・熱供給・水道業	7,661	349	7,312	-	-	10,861	327	10,533	-	-
	運輸・通信業	5,094	352	4,575	-	-	4,752	243	4,167	-	-
	金融・保険業	600,551	22,819	41,163	-	-	618,722	25,900	45,474	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	47,011	38,096	8,590	-	-	43,806	37,258	6,127	-	-
	日本国政府・地方公共団体	185,438	92,229	93,208	-	-	172,144	87,912	84,231	-	-
上記以外	840	-	-	-	-	840	-	-	-	-	
個人	1,837	1,837	-	-	62	1,844	1,844	-	-	61	
その他	7,662	5,500	-	-	-	7,277	5,500	-	-	-	
業種別残高計	886,192	176,461	168,665	-	145	890,358	172,195	165,850	-	137	
1年以下	556,346	28,559	23,659	-	-	566,828	36,737	15,535	-	-	
1年超3年以下	90,828	69,176	21,652	-	-	70,642	59,309	11,333	-	-	
3年超5年以下	61,486	45,426	16,059	-	-	50,553	39,400	11,152	-	-	
5年超7年以下	12,885	1,665	11,219	-	-	13,921	1,532	12,388	-	-	
7年超10年以下	41,876	5,436	36,440	-	-	41,896	6,191	35,705	-	-	
10年超	72,153	13,218	58,934	-	-	89,979	12,247	77,731	-	-	
期限の定めのないもの	50,614	12,977	700	-	-	56,536	16,775	2,004	-	-	
残存期間別残高計	886,192	176,461	168,665	-	-	890,358	172,195	165,850	-	-	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、固定資産等が該当します。

(2) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額

a 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	令和2年度					令和3年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	461	517	-	461	517	517	506	-	517	506
個別貸倒引当金	2,494	2,431	140	2,354	2,431	2,431	2,083	-	2,431	2,083

b 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

	令和2年度							令和3年度						
	個別貸倒引当金						貸出金償却	個別貸倒引当金						貸出金償却
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高		期中増加額	期中減少額		期末残高			
		目的使用	その他				目的使用	その他						
国内	2,494	2,431	140	2,354	2,431		2,431	2,083	-	2,431	2,083			
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-			
地域別計	2,494	2,431	140	2,354	2,431		2,431	2,083	-	2,431	2,083			
法人	農業	385	252	139	245	252	139	252	281	-	252	281	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	663	423	-	663	423	-	423	411	-	423	411	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	71	1,062	-	71	1,062	-	1,062	785	-	1,062	785	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	22	21	-	22	21	-	21	20	-	21	20	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	454	617	-	454	617	-	617	510	-	617	510	-	
上記以外	840	-	-	840	-	-	-	-	-	-	-	-		
個人	56	54	0	56	54	0	54	74	-	54	74	-		
業種別計	2,494	2,431	140	2,354	2,431	140	2,431	2,083	-	2,431	2,083	-		

(注) 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。

(3) 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	令和2年度			令和3年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	-	203,682	-	192,779	192,779	
	2%	-	-	-	-	-	
	4%	-	-	-	-	-	
	10%	-	4,486	4,486	-	4,221	4,221
	20%	6,956	532,858	539,815	4,451	542,067	546,518
	35%	-	-	-	-	-	-
	50%	35,540	102	35,642	33,609	132	33,741
	75%	-	329	329	-	342	342
	100%	10,502	39,336	49,838	13,800	38,987	52,787
	150%	-	2,201	2,201	-	3,363	3,363
	250%	-	50,195	50,195	-	56,604	56,604
	その他	-	-	-	-	-	-
	1250%	-	-	-	-	-	-
	合計	52,999	833,192	886,192	51,860	838,497	890,358

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

【信用リスク削減手法に関する事項】

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自会貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当会では、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自会貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自会貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自会貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価および管理方法は、一定のルールのもと定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自会貯金です。

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和2年度			令和3年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	396	-	-	397	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	5,400	-	-	8,200	-	-
法人等向け	-	1,023	-	-	1,023	-
中小企業等向けおよび個人向け	-	18	-	-	9	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
合計	5,400	1,438	-	8,200	1,429	-

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定利払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
 5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

〔派生商品取引および長期決済期間取引のリスクに関する事項〕

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）にかかる取引です。

当会では、派生商品取引に関して、価格変動リスクを回避するとともに、運用利回りの向上を図る目的で実施しており、余裕金運用規程および余裕金運用方針等に基づき管理を行っています。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引であり、該当する取引は行っていません。

(1) 派生商品取引および長期決済期間取引の内訳

	令和2年度	令和3年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

令和2年度

(単位：百万円)

	グロス再構築 コストの額	信用リスク削減 効果勘案前の 与信相当額	担保			信用リスク削減 効果勘案後の 与信相当額
			現金・ 自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	-	-	-	-	-	-
(2)金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3)金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	-	-	-	-	-
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	-	-	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットリング契約による与信 相当額削減効果(▲)		-				-
合 計	-	-	-	-	-	-

令和3年度

(単位：百万円)

	グロス再構築 コストの額	信用リスク削減 効果勘案前の 与信相当額	担保			信用リスク削減 効果勘案後の 与信相当額
			現金・ 自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	-	-	-	-	-	-
(2)金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3)金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	-	-	-	-	-
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	-	-	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットリング契約による与信 相当額削減効果(▲)		-				-
合 計	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし0を下回らない)をいいます。
2. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
3. 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	プロテクション の購入	プロテクション の提供	プロテクション の購入	プロテクション の提供
想定元本額	-	-	-	-

- (注) 1. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
2. 「プロテクションの購入」とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ(回避・低減)するための取引、「プロテクションの提供」とは、保証を与える取引を指します。
3. 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

(3) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
想定元本額	-	-

[証券化エクスポージャーに関する事項]

該当する取引はありません。

[オペレーショナル・リスクに関する事項]

●リスク管理の方針および手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、正確な事務を怠るあるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクやコンピュータシステムの停止又は誤作動、システムの不備等により損失を被るリスクのことです。

当会では、リスクマネジメント規程およびリスクマネジメント方針に基づきオペレーショナル・リスクを管理しています。

事務ミス・不正等の防止の観点から、各種事務手続等の整備を行い、自己検査および内部監査等を通じ、適正な業務運営と不正・事故等の未然防止に努めています。

また、システムリスクに対しては、セキュリティポリシー等を制定し、情報資産の安全性確保とコンピュータシステムの安全な運用に努めています。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当会では、自己資本比率算出におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を採用しています。

基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益およびその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用および金銭の信託運用費用を加算して算出します。

[出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項]

●出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものです。

当会では、出資その他これに類するエクスポージャーに関して、リスクマネジメント方針および余裕金運用方針等に基づき、評価損益・格付状況等のモニタリング・管理を行っているほか、資産自己査定の実施による管理を行っています。

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	1,778	1,778	3,079	3,079
非上場	32,913	32,913	32,913	32,913
合計	34,691	34,691	35,992	35,992

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和2年度			令和3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
72	18	-	19	31	-

(3) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
765	0	938	21

(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

[リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項]

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	26,993	19,020
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

[金利リスクに関する事項]

●リスク管理の方針および手続の概要

「金利リスク」とは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスクのことです。

当会における、リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

▶ リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当会では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、モニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

▶ リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当会は、ALM・リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

▶ 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

●金利リスクの算定方法の概要

当会では、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

▶ 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.76年となっております。

▶ 流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

▶ 流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

▶ 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

▶ 複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ▶ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ▶ 内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ▶ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 Δ EVEの前事業年度末からの変動要因は、有価証券の金利リスク量の増加によるものです。
- ▶ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。
- ▶ 金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ▶ 金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIと大きく異なる点）
特段ありません。

●金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

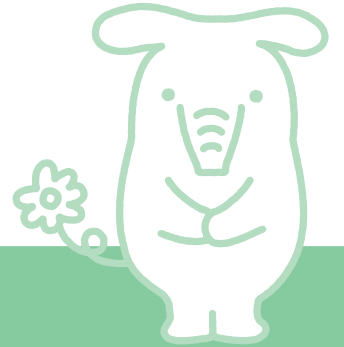
IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	16,257	15,937	1,757	1,457
2	下方パラレルシフト	△ 6,905	△ 4,873	△ 1	0
3	スティープ化	12,186	12,262		
4	フラット化	△ 4,966	△ 2,258		
5	短期金利上昇	2,571	2,779		
6	短期金利低下	△ 118	902		
7	最大値	16,257	15,937	1,757	1,457
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	43,480		42,854	

(用語説明)

- ・「 Δ EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「 Δ NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

4



コンプライアンス等への 取り組み

コンプライアンスへの取り組み	84
マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応	85
利用者保護への取り組み	86
利益相反管理方針の概要	87
個人情報保護への取り組み	88
金融 ADR 制度への対応	89
金融円滑化への取り組み	90
内部監査体制およびリスク管理体制	91

● コンプライアンス等への取り組み

コンプライアンス等への取り組み

コンプライアンス への取り組み

金融機関の業務は極めて社会的使命が強く、それゆえ、業務遂行上いかなる場合であっても法令等を遵守し、高い倫理観をもって臨む姿勢が求められています。

当会はその責任を十分認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、「コンプライアンスにかかる基本方針」等を定めております。

また、コンプライアンス全般にかかる協議等を行うため、代表理事理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、年度ごとに策定するコンプライアンス・プログラムに基づき、業務遂行上の留意点等について計画的に研修を行う等、コンプライアンスの一層の定着に取り組んでおります。

《コンプライアンスにかかる基本方針》

I 基本的使命と社会的責任

信連は、農業専門かつ協同組織の地域金融機関として、農業の健全な発展や地域経済・社会の繁栄への貢献を使命とするとともに、「JAバンクシステム」における都道府県域の指導機関として、県内信用秩序の維持に責任を負っています。

こうした基本的使命と社会的責任の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じてそれらを果たしていくことで、社会からの一層のゆるぎない信頼を確立します。

II 質の高いサービスの提供

お客さま本位のサービス提供により、お客さまのニーズに対応するとともに、市民生活や業務運営に脅威を与えるサイバー攻撃、自然災害等に備えたセキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保により質の高いサービスの提供を行い、経済社会の発展に貢献します。

III 法令等の厳格な遵守

関連する法令等を厳格に遵守するとともに、社会からの要請

に適応し、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。

IV 反社会的勢力の排除、テロ等の脅威への対応

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面しているなか、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

V 透明性の高い組織風土の構築

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図り、良好な関係維持に努めつつ、職員の個性を尊重し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保するなど、透明性の高い組織風土を構築します。

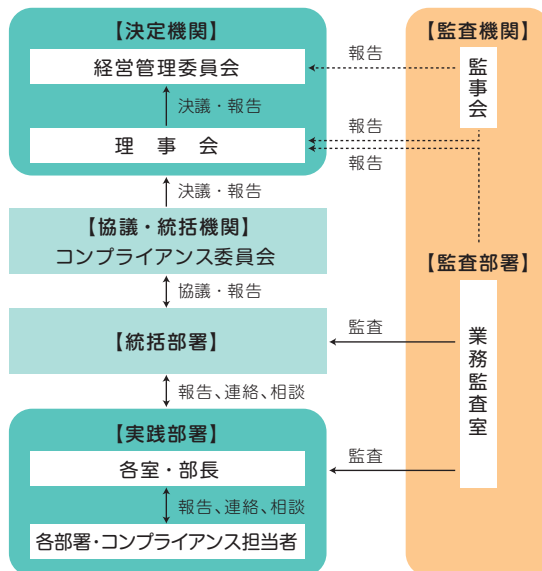
VI 持続可能な社会への貢献

社会の一員として、地域社会等と連携し、すべての人々の人権を尊重しつつ環境問題等の社会的課題への対応に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

4

コンプライアンス等への取り組み

《コンプライアンス実施体制》



マネー・ローン ダリング等 および反社会的 勢力等への対応

当会は、「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等を定め、態勢の強化を図っております。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用の防止に取り組むとともに、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等との一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持しております。

《マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針》

岩手県信用農業協同組合連合会（以下「当会」といいます。）は、事業を行うにつまじまして、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用（以下、「マネー・ローンダリング等」という。）の防止に取り組めます。

あわせて、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下、「政府指針」という。）」等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨みます。

また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

（運営等）

当会は、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当会の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除について周知徹底を図ります。

（マネー・ローンダリング等の防止）

当会は、実効的なマネー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

（反社会的勢力との決別）

当会は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

（組織的な対応）

当会は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

（外部専門機関との連携）

当会は、警察、公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

利用者保護への 取 り 組 み

利用者保護への社会的要請を踏まえ、利用者のみなさまからより一層の安心と信頼を得るため、金融商品の販売時における適切かつ十分な説明、相談・苦情等に対する適切な対応、利用者のみなさまの利益が不当に害されないこと等を目的として、利用者保護に関する基本方針を定め、利用者の保護と利便性の向上を図るための継続的な取り組みを行っております。

《利用者保護等管理方針》

岩手県信用農業協同組合連合会（以下「当会」という。）は、農業協同組合法その他関連法令等により営む事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守する。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っていく。

- 1 利用者に対する取引又は金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切かつ十分に行う。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応する。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得並びに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じる。
- 4 当会が行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努める。
- 5 当会との取引に伴い、当会の利用者の利益が不当に害されることのないよう、利用者保護のための利益相反管理体制の整備に努める。

※本方針の「取引」とは、「与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約）、貯金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等において利用者と当会との間で事業として行われるすべての取引」をいう。

利益相反 管理方針の 概要

当会は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農協法、金融商品取引法、関係するガイドラインおよび利用者保護等管理方針に基づき、利益相反のおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利用者保護のための利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）を定めており、その概要は次のとおりです。

《利益相反管理方針の概要》

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当会の行う信用事業関連業務又は金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型は、以下のとおりです。

- (1) お客さまと当会との利益が相反する類型
- (2) 当会の「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

3. 利益相反の管理の方法

当会は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引又は当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、又は中止する方法
- (3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法（ただし、当会が負う守

秘義務に違反しない場合に限り。）

- (4) その他対象取引を適切に管理するための方法

4. 利益相反管理体制

- (1) 当会は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当会全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。

この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。

また、当会の役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修・教育等を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。

- (2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

5. 利益相反管理体制の検証等

当会は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

個人情報保護 への取り組み

当会は、個人情報保護法を遵守するため「個人情報保護方針」を策定・公表するとともに個人情報の取り扱いに係る内部管理規程等を定め、統括管理者を設置する等個人情報の保護に係る体制を整備しております。

《個人情報保護方針》

岩手県信用農業協同組合連合会（以下「当会」といいます。）は、利用者の個人情報および個人番号等（以下「個人情報等」といいます。）を正しく取り扱うことが当会の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守します。

1. 関係法令等の遵守

当会は、利用者の個人情報等を適正に取り扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」といいます。）および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）をはじめとする関係法令・ガイドライン等に加え、本保護方針に定めた事項および当会の諸規程を誠実に遵守します。

2. 利用目的

当会は、利用者の個人情報等の取り扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえで、ご本人の個人情報等を取得するにあたっては、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内において、これを取り扱います。

なお、番号法における個人番号等の利用等、特定の個人情報等の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取り扱いはいたしません。

また、当会は、違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれがある方法による個人情報の利用はいたしません。

当会の個人情報等の利用目的は、当会の本所に掲示するとともに、ホームページ等に掲載しております。

3. 適正な取得

当会は、個人情報等を取得する際には、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当会は、取り扱う個人情報等を利用目的の範囲内で正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じ、従業員および委託先（再委託先等も含みます。）を適正に監督します。

5. 第三者への提供

当会は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者（外国にある第三者を含みます。）に提供しません。

なお、個人番号等につきましては、番号法に限定的に明記された場合を除き、第三者に提供いたしません。

6. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当会は、ご本人の機微（センシティブ）情報（金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定

める情報をいいます。）につきましては、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合などの同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 仮名加工情報の取り扱い

当会は、仮名加工情報（個人情報を個人情報の区分に応じて定められた措置を講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように加工して得られる個人に関する情報をいいます。）の取り扱いにつきましては、関係法令・ガイドライン等に則して、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じます。

8. 匿名加工情報の取り扱い

当会は、匿名加工情報（個人情報を個人情報の区分に応じて定められた措置を講じて特定の個人を識別することができないように加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元して特定の個人を再識別することができないようにしたものをいいます。）の取り扱いにつきましては、関係法令・ガイドライン等に則して、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じます。

9. 開示、訂正等・利用停止等

当会は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等および利用停止等ならびに第三者提供の停止のお申し出につきましては、迅速かつ適切に応じます。

また、第三者提供記録につきましても、ご本人からの開示のお申し出につきましては、迅速かつ適切に応じます。

10. 継続的な改善

当会は、取り扱う個人情報等の保護のための取り組みを継続的に見直し、その改善に努めます。

11. 苦情・ご意見・ご要望のお申し出

当会の個人情報等の取り扱いに関する苦情・ご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速に対応します。

当会の個人情報等の取り扱いに関する苦情・ご意見・ご要望につきましては、次の窓口までお申し出ください。

〒020-0022 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号
岩手県信用農業協同組合連合会 資金部
TEL 019-626-8726

金融ADR制度 への対応

金融ADR制度は、一般に「裁判外紛争解決制度」等と訳され、訴訟によらない、より簡易で、特に消費者の経済的・時間的負担を軽減できる民事上の紛争解決手続きを指し、農協法や銀行法などに各金融機関の行為規制が定められています。

具体的には、苦情など金融分野のトラブルが発生した場合、「公正・中立な第三者（弁護士等）の関与を経て、当事者同士の話し合いで解決の途を探る」方法で、弁護士会が設置・運営する「仲裁センター」等において非公開の手続きで行われるため、当事者の秘密が守られるなどのメリットがあります。

①苦情処理措置の内容

当会では、利用者のみなさまにより一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、JAバンクに関するご相談および苦情等を受け付けております。

苦情等受付窓口	資金部	電話番号	019-626-8726（貯金関係）
	融資部	電話番号	019-626-8735（貸出関係）
	受付時間	午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）	

なお、JAバンク相談所でも、JAバンクに関するご相談・苦情を受け付けております。公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申出者のご理解を得たうえで、ご利用の組合に対して迅速な解決を依頼します。

一般社団法人JAバンク相談所	電話番号	03-6837-1359
	受付時間	午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

②紛争解決措置の内容

苦情などの申し出につきましては、当会が対応いたしますが、納得のいくような解決が得られず、利用者のみなさまが外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、紛争解決措置として次の弁護士会を利用できます。

仙台弁護士会	紛争解決支援センター
--------	------------

なお、JAバンク相談所は、上記弁護士会と提携しており、利用者のみなさまはJAバンク相談所を通じて弁護士会をご利用いただけます。

金融円滑化への取り組み

当会は、協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、重要な役割の一つとして位置づけ、当会の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、金融円滑化にかかる基本的方針を定め、金融の円滑化に取り組んでまいります。

（令和3年度末における貸付条件の変更等の申込みを受けた貸付債権累計は、255件、9,285百万円となっております。）

《金融円滑化にかかる基本的方針》

岩手県信用農業協同組合連合会（以下、「当会」といいます。）は、協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当会の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当会の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

- 1 当会は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当会は、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当会は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの知識等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当会は、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談および苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- 5 当会は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 6 当会は、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
具体的には、
(1) 代表理事理事長以下、理事、室・部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
(2) 代表理事理事長を「金融円滑化管理責任者」として、当会全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
(3) 「金融円滑化管理統括者」を設置し、金融円滑化担当部署における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7 当会は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

●コンプライアンス等への取り組み

内部監査体制およびリスク管理体制

内部監査体制

当会は、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務遂行状況について、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、適正な業務運営の維持・改善に努めております。

また、内部監査は、年度ごとに定める業務監査計画に基づき、当会の全部署を対象に実施するとともに、監査結果は定期的に理事会、経営管理委員会に報告しております。

なお、内部監査部門は被監査部署の改善取組状況について定期的にフォローアップを実施しております。

リスク管理体制

会員・利用者みなさまに安心して当会をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応するため、年度ごとに「リスクマネジメント方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制等について規定するとともに、リスクマネジメントに関する協議機関としてALM・リスク管理委員会を設置する等、リスク管理の基本的な体制を整備しております。

また、信用リスクや市場リスク、オペレーショナル・リスク等の保有する様々なリスクを総体的に把握し、経営体力である自己資本の範囲内に適切にコントロールする統合的リスク管理に取り組んでおります。

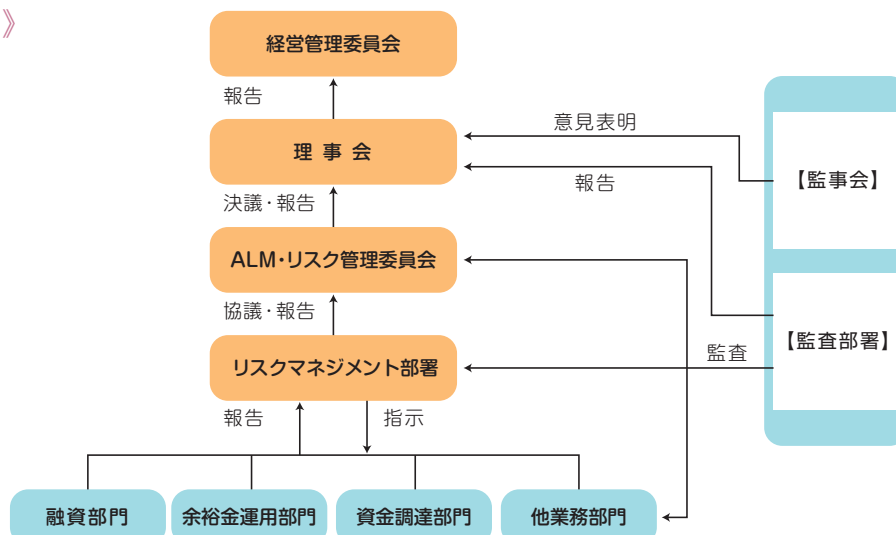
①リスク管理全般

「リスクマネジメント方針」等リスク管理に係る重要事項の決定は理事会で行っております。また、各種リスクの実態把握および統合的なリスク管理に向けた具体的なリスクマネジメント方策等については、ALM・リスク管理委員会で協議を行い、その結果を理事会に報告しております。

与信取引にあたっては、営業部門と審査部門を独立し、審査部門が二次審査を行うほか、各部門において審査および債権管理能力の向上に努めております。

さらに、経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況等については、監査部門が内部管理態勢（リスク管理態勢を含む）等の適切性と有効性の観点から検証・評価を行っております。

《リスク管理体制》



②各種リスク管理

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスクのことです。

当会では、内部格付により与信先別に与信限度額を設定し、与信管理を行うとともに、格付別・業種別の与信状況についてモニタリングを実施し、与信集中を管理するなど、信用リスク管理に努めております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金調達において必要資金が確保できず資金繰りが困難となる場合や、資金の確保に通常よりも高いコストでの調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

当会では、大口の資金動向や資金決済等の管理を日々行うとともに、流動性資金として短期資金や流動性の高い有価証券の確保に努めております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、株価、為替等の市場要素の変動により保有する資産の価値が変動することにより損失を被るリスクです。

当会では、保有する有価証券等についてBPV（ベース・ポイント・バリュー）やVaR（バリュー・アット・リスク）の計測手法を用いてリスク量計測を行うとともに、銀行勘定の金利リスク量（ Δ EVEおよび Δ NII）を計測し、管理しております。

リスク
マネジメント

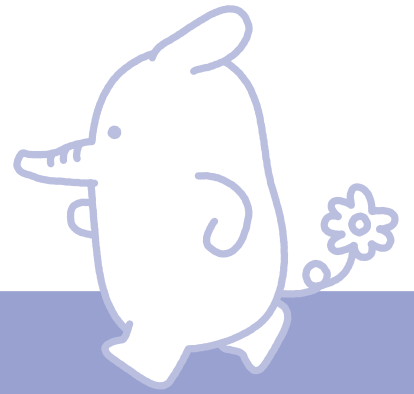
オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事務処理を誤る等、人為的なエラーにより損失を被るリスク（事務リスク）や、コンピュータシステムのダウンまたはシステムの不備等、技術的なエラーにより損失を被るリスク（システムリスク）等の総称です。

当会では、事務ミス・不正等の防止の観点から、各種事務手続等の整備を図っております。さらに事務リスク管理の強化を図るため、自己検査の実施や監査部門による定期的な業務監査等を通じ、適正な業務運営と不正・事故等の未然防止に努めております。

また、システムリスクに対してはセキュリティポリシー等を制定し、情報資産の安全性確保とコンピュータシステムの安全な運用に努めております。

5

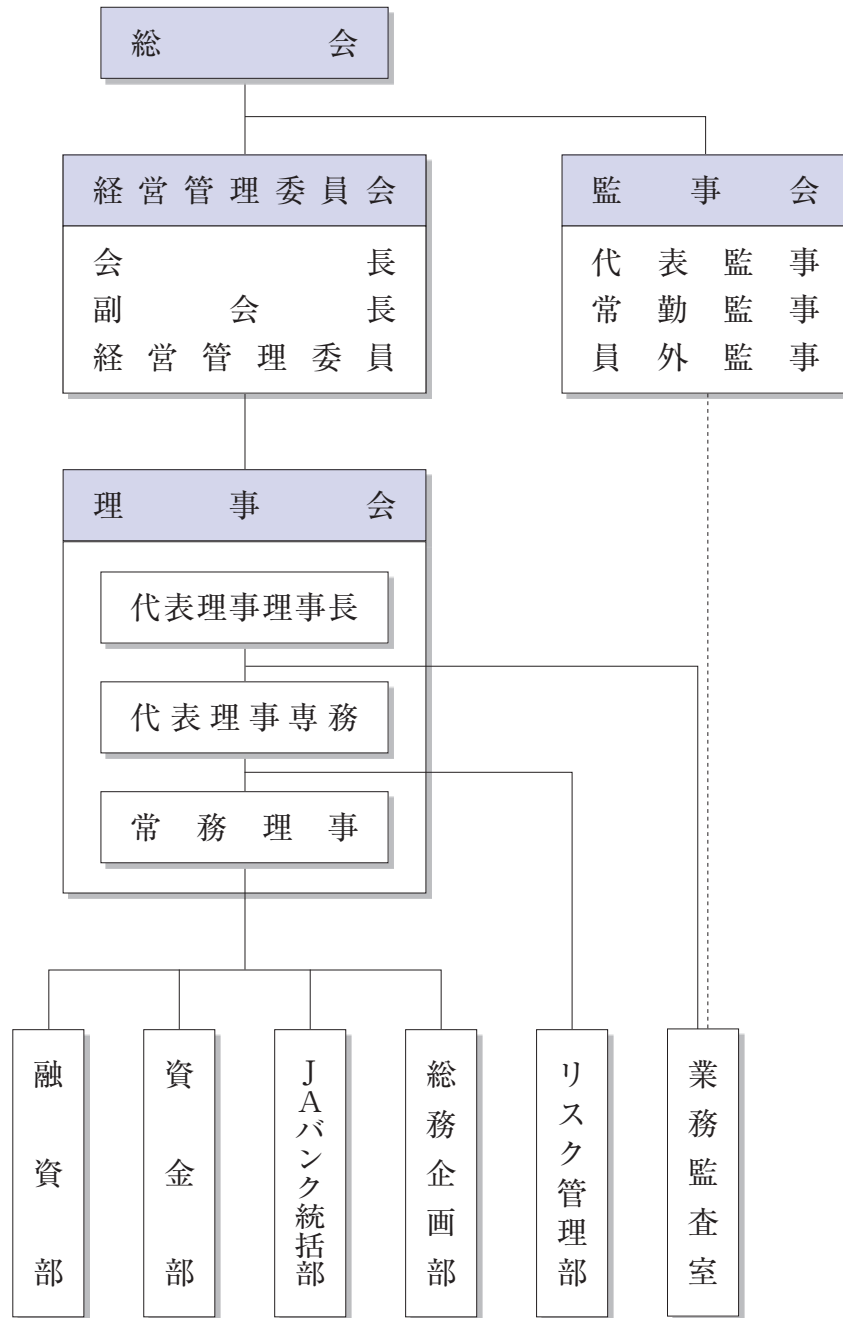


当会のプロフィール

組織図・職員数	94
役員	95
店舗・会員数等	96
当会のあゆみ	97

● 当会のプロフィール

組織図・職員数



(令和4年6月30日現在)

[職員数]

区 分	令和2年度	令和3年度
男 子 職 員	61人	58人
女 子 職 員	26人	21人
合 計	87人	79人

(注) 常勤嘱託職員を含んでおります。

(令和4年3月31日現在)

● 当会のプロフィール

役員



経営管理委員会会長
小野寺 敬 作



経営管理委員会副会長
後 藤 元 夫



代表理事理事長
菅 原 和 則



代表理事専務
荒木田 裕 樹

[役員の一覧]

● 経営管理委員会

経営管理委員会会長（非常勤）	小野寺 敬 作
経営管理委員会副会長（非常勤）	後 藤 元 夫
経営管理委員（非常勤）	佐 藤 鋳 一
経営管理委員（非常勤）	浅 沼 清 一
経営管理委員（非常勤）	伊 藤 清 孝
経営管理委員（非常勤）	猪 股 岩 夫
経営管理委員（非常勤）	千 田 幸 男
経営管理委員（非常勤）	荻 谷 雅 行

● 理事会

代表理事理事長（常勤）	菅 原 和 則
代表理事専務（常勤）	荒木田 裕 樹
常務理事（常勤）	工 藤 孝 志

● 監事会

代表監事（非常勤）	小 川 節 男
常勤監事（常勤）	鈴 木 邦 彦
員外監事（非常勤）	穀 田 有 一

（令和4年6月30日現在）

● 当会のプロフィール

店舗・会員数等

[店舗]

店舗名	所在地	代表電話番号
本所	盛岡市大通一丁目2番1号	019-626-8700

[会員数]

資格	令和2年度	令和3年度
正会員	21会員	21会員
准会員	61会員	61会員
合計	82会員	82会員

access

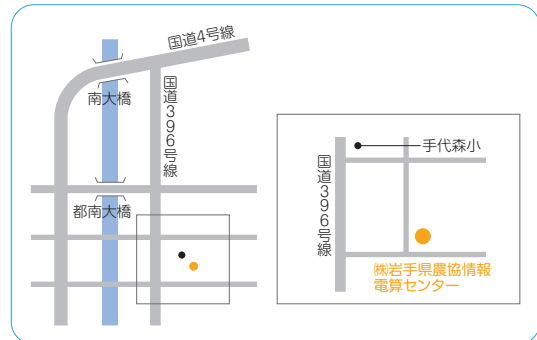


[子会社等]

名称	株式会社 岩手県農協情報電算センター
所在地	盛岡市黒川7地割19番地
設立年月日	昭和53年4月14日
資本金	440百万円
当会出資比率	26.1%
業務内容	電算機処理の受託およびシステム開発

注) 関連法人等に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額および投資利益の金額の重要性が乏しいことから、令和4年3月における個別財務諸表への注記を省略しており、連結貸借対照表等いわゆる連結財務諸表については、作成していません。

access



[自動化機器設置状況]

	台数
県内JA設置ATM	177
当会設置ATM	3
合計	180

(令和4年3月31日現在)

[会計監査人の名称]

みのり監査法人 (令和4年6月現在) 所在地 東京都港区

[特定信用事業代理業者の状況]

該当する取引はありません。



● 当会のプロフィール

当会のあゆみ（暦年）

昭 和

- 22年 「農業協同組合法」公布
- 23年 当会設立
- 29年 農林漁業金融公庫資金業務取扱開始
- 37年 産業会館落成に伴い本所事務所移転
- 38年 住宅金融公庫資金業務取扱開始
- 39年 全国農協貯金者保護制度発足
- 41年 内国為替業務開始
- 45年 盛岡手形交換所に代理交換加盟
- 49年 全国農協信用事業相互援助制度発足
- 51年 当会年度末貯金残高1,000億円達成
- 53年 雇用促進事業団の財形進学融資業務受託
国民金融公庫の進学資金貸付業務受託
- 54年 全国銀行内国為替制度加盟
- 55年 当会年度末貯金残高2,000億円達成
- 56年 事務センター完成、オンラインシステム稼動
- 57年 現金自動支払機（CD）稼動
- 58年 協同クレジットカード（JAカード）取扱開始
- 59年 県下農協貯金5,000億円達成記念並びに組合金融躍進大会開催
江刺支所を水沢支所に統合。平成8年まで段階的に13支所を統廃合
- 60年 全国農協貯金ネットサービス稼動
- 61年 自由金利型定期貯金の取扱開始
当会年度末貯金残高3,000億円達成
- 62年 岩手銀行とのCDオンライン提携開始
- 63年 マイカーローン「ウイング」発売

平 成

- 1年 レディースプラン「ほほえみ」発売
- 2年 都銀等との業態間CDオンライン提携（MICS）加盟
当会年度末貯金残高4,000億円達成
- 3年 外貨両替業務取扱開始
- 4年 当会年度末貯金残高5,000億円達成
CIの展開 愛称「JA」の採用
- 6年 国債窓口販売業務取扱開始（自己窓販）
- 8年 信用新オンラインシステム稼動
支所閉所による本所集中体制の実現並びに本所1階店舗開設
- 9年 会内LAN稼動
- 10年 当会創立50周年記念式典開催
JAバンクの導入
- 11年 投信販売業務取扱開始
- 12年 県内イントラネット稼動
- 13年 経営管理委員会制度導入
JAグループ貯金1兆254億円達成
JAネットバンクサービス開始

- 14年 JAバンク基本方針に基づく「JAバンク岩手県本部」の設置
郵便貯金とのATM提携
- 16年 JASTEMシステム稼動（農協系統全国統一オンラインシステム）
JAバンク岩手ローンセンター開設
JAバンク岩手事務集中センター開設
- 17年 決済用貯金取扱開始
システムサービサー岩手営業所開設
セブン銀行とのATM提携
- 18年 新JAカード取扱開始
- 19年 JAいわてグループ経営健全化計画（再発防止策）策定
JAバンク岩手農業金融センター開設
- 20年 3地区のJA合併に伴う財務支援の実施
- 21年 自己資本増強の実施
農林中央金庫の増資への対応
- 22年 JAバンク岩手年金センター・同人材育成センター開設
米戸別所得補償支払いへの対応
- 23年 東日本大震災の発生および復興支援対応
JASTEM次期システム稼動
県下JA貯金1兆円達成
- 24年 震災特例支援スキームに基づく、資本注入の対応
JAバンク岩手ローンセンターによる特定信用事業代理業の開始
- 25年 CS改善プログラム導入
コンビニATM（LANs、e-net）提携
- 26年 県下JA全渉外担当者、全店舗にタブレット端末導入
法人JAネットバンクサービス開始
JAバンク岩手アカデミー研修施設設置
- 27年 JAバンクでんさいサービス開始
夏期・年末キャンペーン「ちょリスでGO！」発売
農協改革に伴うJAバンク自己改革を決定
- 28年 中央会・連合会の共通機構として「JAいわてグループ農業担い手サポートセンター」を設置
信用事業強化計画の遂行による優先出資の全額消却
経営健全化計画の前倒し達成による劣後ローン全額返済
- 29年 JA岩手中央酪の信用事業を譲受
定期積金「カナエール」発売
- 30年 「JAいわてグループ経営健全化計画」の達成承認
岩手県中小企業家同友会と包括連携協定締結
- 31年 自己資本増強の実施
当会創立70周年記念誌発刊
第18次経営3か年計画スタート

令 和

- 1年 会計監査人による監査開始
- 2年 新型コロナウイルス感染症対策としてBCP対応オフィスによる遠隔勤務の開始
- 3年 JAバンク優遇プログラム導入

このディスクロージャー誌は、農業協同組合法第54条の3に基づき作成しておりますが、農業協同組合法施行規則における各項目は以下のページに記載しております。

単体開示項目（農業協同組合法施行規則第204条関連）……………ページ

1 概況および組織に関する事項	
（1）業務の運営の組織……………	6、94
（2）理事、経営管理委員および監事の氏名および役職名……………	95
（3）会計監査人の名称……………	96
（4）事務所の名称および所在地……………	96
（5）特定信用事業代理業者に関する事項……………	96
2 主要な業務の内容	
（1）主要な業務の内容……………	26～34
3 主要な業務に関する事項	
（1）直近の事業年度における事業の概況……………	9～14
（2）直近の5事業年度における主要な業務の状況……………	54
a 経常収益	
b 経常利益又は経常損失	
c 当期剰余金	
d 出資金および出資口数	
e 純資産額	
f 総資産額	
g 貯金等残高	
h 貸出金残高	
i 有価証券残高	
j 単体自己資本比率	
k 剰余金の配当の金額	
l 職員数	
（3）直近の2事業年度における事業の状況	
a 主要な業務の状況を示す指標……………	55～57
b 貯金に関する指標……………	58
c 貸出金等に関する指標……………	59～63
d 有価証券に関する指標……………	64～66
4 業務の運営に関する事項	
（1）リスク管理の体制……………	91～92
（2）法令遵守の体制……………	84
（3）中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況……………	21
（4）苦情処理措置および紛争解決措置の内容……………	89
5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
（1）貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書 又は損失金処理計算書……………	36～50
（2）債権にかかる額およびその合計額……………	62
a 破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当する債権	
b 危険債権に該当する債権	
c 三月以上延滞債権に該当する債権	
d 貸出条件緩和債権に該当する債権	
（3）元本補填契約のある信託に係る債権に関する事項……………	62
（4）自己資本の充実の状況……………	68～82
（5）取得価額又は契約価額、時価および評価損益……………	64～66
a 有価証券	
b 金銭の信託	
c テリバティブ取引	
d 金融等デリバティブ取引	
e 有価証券関連店頭デリバティブ取引	
（6）貸倒引当金の期末残高および期中の増減額……………	63
（7）貸出金償却の額……………	63
（8）会計監査人の監査を受けている旨……………	50

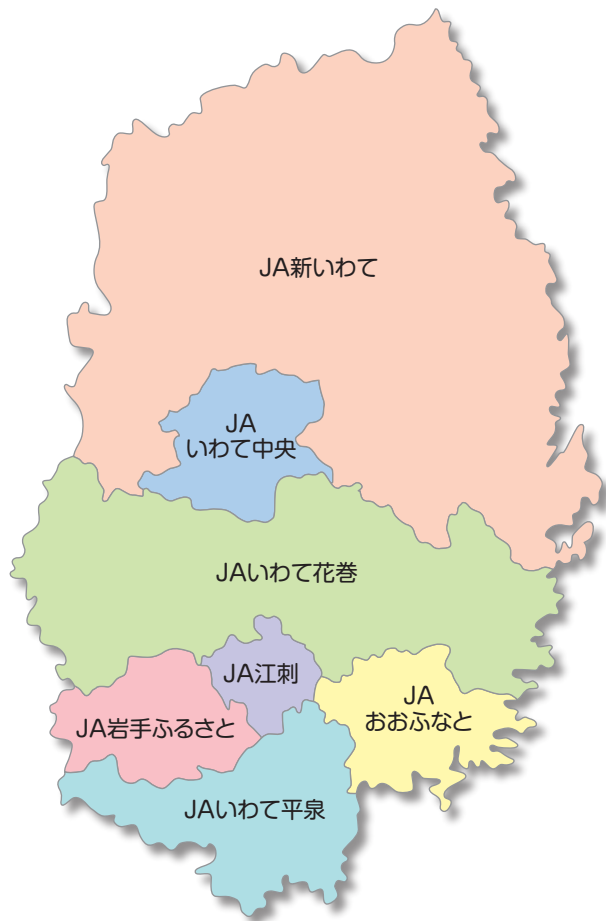
その他重要な事項（農業協同組合法施行規則第207条）

役員等の報酬体系……………	52～53
---------------	-------

JAバンク岩手のネットワーク

県内JA数	7JA
店舗数	68店舗
移動店舗車両配置JA	JA新しいわて JAいわて花巻 JA岩手ふるさと JAおおふなと

令和4年6月30日現在
※本所・本店を含み同一建物内の店舗を1とする。



様々な情報を満載！ JAバンク岩手の公式サイト

JAバンク岩手の概要や、県内JAのお取扱商品・サービス等といったJAバンク岩手の各種情報が、インターネットでご覧いただけます。また、パソコンや携帯電話を利用して貯金残高・入出金明細の照会、振込、振替ができる「JAネットバンク」など、各種メニューへのリンクも充実しています。



<https://www.jaiwate.or.jp/jabank/>





JA岩手県信連の現況

JA岩手県信連 総務企画部
〒020-0022 盛岡市大通一丁目2番1号
TEL 019-626-8700
URL <https://www.jaiwate.or.jp/jabank/shinren>

令和4年7月発行
表紙：幸田の棚田(花巻市)

